

外資系金融機関における持続可能な開発目標（SDGs）
関連の取組みに関する調査報告書

平成 30 年 3 月

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

目 次

1. 本調査の背景と目的	2
(1) 調査の背景	2
(2) 調査の目的	4
(3) 調査の進め方.....	4
2. 銀行	6
(1) CITI (米国)	6
(2) HSBC (英国)	9
(3) BNP PARIBAS (フランス)	12
(4) SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (フランス)	15
(5) ING (オランダ)	17
3. 証券	20
(1) MERRILL LYNCH (BANK OF AMERICA) (米国)	20
(2) FIDELITY (米国)	22
(3) CREDIT SUISSE (スイス)	25
(4) UBS (スイス)	28
(5) KEMPEN (オランダ)	30
4. 保険	33
(1) AVIVA (英国)	33
(2) LEGAL & GENERAL (英国)	36
(3) AXA (フランス)	39
(4) ALLIANZ (ドイツ)	41
(5) AEGON (オランダ)	43
5. 分析・考察	46

1. 本調査の背景と目的

(1) 調査の背景

<持続可能な開発(サステナビリティ)課題>

気候変動に関するパリ協定では、異常気象が頻発し人間と生態系が適応できなくなる不可逆的な破壊的気候変動を防止するため、世界の気温の平均上昇幅を2度以内に抑える目標で合意したが、2050年に98億人¹と予測される世界的な人口増加、特にアジア・アフリカ地域の全体的な経済発展、これに伴う人々の生活パターンの変化等は、地球の資源の限界と汚染の増大をもたらし、気候変動や自然災害の増加のみならず、天然資源の減少や劣化、食料問題、都市化による汚染と健康問題など、さまざまな環境・社会問題を引き起こしている²。

社会経済の発展と環境のバランスを両立させ、地球全体が持続可能で、かつ誰一人取り残さない包摂的(インクルーシブ)な経済社会の構築が、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の精神である。持続可能性課題の解決に既存技術やイノベーションが果たす役割は大きく、持続可能な経済社会への移行を支えるために、公的資金のみならず民間資金の動員が求められている。国際エネルギー機関(IEA)によれば、2目標の達成には2030年までに13.5兆の低炭素技術・省エネ投資を要する³とされるが、Climate Policy Initiative(CPI)によれば、世界の気候関連ファイナンスは2016年に3,830億ドル(うち2,420億ドルが民間資金)である⁴。また、SDGs目標7(エネルギー)の実現に向けた世銀、CPI、アフリカ開発銀行等の共同研究によれば、最もエネルギーアクセスが困難な20カ国における2013年度の関連投資額は官民合計で年間194億ドルと推計され、目標達成に必要な年間450億ドルにほど遠い現状が指摘されている⁵。

<我が国政府のSDGsアクションプラン策定>

日本政府「SDGs推進本部」は、2017年12月に「SDGsアクションプラン」を決定しており(図表1参照)、今後、国内関連施策の取組みが一層加速化することが見込まれる。SDGsの達成のためには公共セクターのみならず、民間企業による事業としての関与が必要とされており、「SDGs推進本部」においても民間企業への支援策等が検討されている。

<SDGsに関連する金融の役割と課題>

金融は、実体経済を支える役割を通じて持続可能な開発の目標に貢献できる。同時に、金融機関にとって、自然災害、気候変動、社会的課題の解決への貢献は、自社のリスク管理枠組みに関わる課題である。すなわち、金融サービス事業の機会とダウンサイドリスク管理の両面がある。

金融の顧客となりうる民間企業にとって、国内外の再生エネルギー、スマートインフラ、インクルーシブ・ビジネス市場への事業機会が期待され、金融機関にとってはSDGsに貢献しうる事業への融資の機会が想定される。例えば、国際金融公社(IFC)によれば、新興国21カ国のNDC(パリ協定における国別目標)達成に向けて2030年までに22.6兆ドルの投資ポテンシャルがあると推計され

¹ United Nations (2017) World Population Prospects: 2017 Revision

² 例えば、国際エネルギー機関(IEA)によれば、世界で年間650万人の早期死亡が大気汚染に起因する可能性があり、エネルギーの生産と利用が最大の人為的な大気汚染物質の排出源とされる。国際連合食糧農業機関(FAO)は、2050年の世界の農産物需要を人口増と収入増により2009年比70%増と予測し、既に農業に必要な土壌と水が不足している現状を指摘している。世界銀行・IFCによれば、2005年の45億人の低所得者層の購買力は年間5兆ドル、2010年には9兆億ドルに拡大しており、うち食糧に4割、6割以上が衣食住と光熱費で占められる。(資料)IEA(2016)World Energy Outlook Special Report 2016: Energy and Air Pollution、FAO(2011)The State of the World's Land and Water Resources for Food and Agriculture、World Bank, Global Consumption Database。
(<http://datatopics.worldbank.org/consumption>), 2018年2月時点。

³ IEA(2015)World Energy Outlook 2015 Factsheet

⁴ CPI(2017)Global Landscape of Climate Finance 2017

⁵ Sustainable Energy for All(SE4All)(2017)Understanding the Landscape: Tracking Finance for Electricity and Clean Cooking Access in High-Impact Countries

ている⁶。また、フィンテック等の新しいテクノロジーを活用し、個人や中小企業などこれまで市場のスコープに入りづらかった相手先への融資や新たな金融サービスを提供するという可能性がある。これは、途上国等の低所得者層市場のみならず、国内の地方中小企業や個人事業主等にも適用可能である。世界の人口は著しく増加しているが、先進国地域の人口は減少に転じており、我が国では特に地方の社会経済の疲弊が著しい。今後 2030 年代に向けてさらなる総人口と労働力人口の減少、深刻な高齢化、全国の過疎化の一層の深刻化が予測される中で、持続的な成長戦略への投資が必要である。

図表 1 我が国の SDGs 実施指針における優先課題

優先課題	関連SDGs	実施指針(2016.12)	具体的施策(アクションプラン2018)
あらゆる人々の活躍の推進	1(貧困)、4(教育)、5(ジェンダー)、8(経済成長と雇用)、10(格差)、12(持続可能な生産と消費)	一億総活躍社会の実現 / 女性活躍の推進 / 子供の貧困対策 / 障害者の自立と社会参加支援 / 教育の充実	・働き方改革の着実な実施 ・女性の活躍推進 ・心、情報、交通の「バリアフリー」 ・次世代の教育振興 ・若者・子供、女性に対する国際協力
健康・長寿の達成	2(食料)、3(保健)	薬剤耐性対策 / 途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 / アジアの高齢化への対応	・データヘルス改革の推進 ・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進のための国際協力 ・感染症対策の研究開発 等
成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	2(食料)、8(経済成長と雇用)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、11(持続可能な都市、人間居住)	有望市場の創出 / 農山漁村の振興 / 生産性向上 / 科学技術イノベーション / 持続可能な都市	・自治体SDGsモデル事業の実施 ・「Connected Industries」の推進 ・「i-Construction」の推進 ・農業人材力の強化 等
持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	2(食料)、6(水と衛生)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、11(持続可能な都市、人間居住)	国土強靱化の推進・防災 / 水資源開発・水循環の取組 / 質の高いインフラ投資の推進	・「コンパクト+ネットワーク」推進 ・「レジリエント防災・減災」の構築 ・防災に資する廃棄物処理・浄化槽等の整備 ・質の高いインフラ投資 等
省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会	7(エネルギー)、12(持続可能な生産と消費)、13(気候変動)	省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 / 気候変動対策 / 循環型社会の構築	・東京リリック・パリリックに向けた持続可能性の配慮 ・再エネ・省エネの導入 ・循環型社会の構築 ・食品廃棄物・食品ロスの削減 等
生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	2(食料)、3(保健)、14(海洋)、15(生物多様性)	環境汚染への対応 / 生物多様性の保全 / 持続可能な森林・海洋・陸上資源	・持続可能な農業の推進、林業の成長産業化 ・「国立公園満喫プロジェクト」推進 ・総合的海洋観測網の構築、海洋資源の持続的利用推進 等
平和と安全・安心社会の実現	16(平和)	組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 / 平和構築・復興支援 / 法の支配の促進	・子供の不慮の事故、性被害の防止 ・再犯防止対策の推進 ・女性に対する暴力根絶 ・「法の支配」の促進に関する国際協力 ・平和のための能力構築
SDGs実施推進の体制と手段	17(実施手段)	マルチステークホルダーパートナーシップ / 国際協力におけるSDGsの主流化 / 途上国のSDGs実施体制支援	・環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進 ・地域への未来投資を推進するための企業支援 ・開発途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援 ・民間企業への新たな支援策検討 等

(出所) SDGs 推進本部 (2017)「SDGs アクションプラン 2018」、同 (2016)「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針、具体的施策 (付表)」より作成

一方で、自然災害の発生とそれによる経済損失が増大する中、気候変動は金融機関にとっての新たなダウンサイドリスクであり、ひいてはマクロな金融システム全体の安定に影響を及ぼす可能性がある⁷。英ロイズによれば、2015-25年の災害による東京の経済損失額は約1,533億ドル、うち台風によるものが最大の290億ドルと試算されている⁸。2011年にはタイの洪水により日本企業のサプライチェーンに甚大な被害が生じている。強じんなインフラ構築は、気候変動適応策の一

⁶ IFC (2016) Climate Investment Opportunities in Emerging Markets: An IFC Analysis

⁷ 例えば、イングランド銀行PRA(健全性監督機構)による英国保険セクターへの気候変動の影響に関する報告書 Bank of England Prudential Regulation Authority (2015) The impact of climate change on the UK insurance sector: A Climate Change Adaptation Report by the Prudential Regulation Authority, September 2015 など。

⁸ Lloyd's City Risk Index 2015-2025

環として国内外で注力されている。また、室内外大気汚染や肥満等の健康問題、高齢化問題は、今後さらなる経済発展が予測される世界各国の医療保険制度に関わる。環境・社会課題は、新たな金融商品開発シーズであると同時に、社会経済システムの安定に資する金融システム課題でもある。

(2) 調査の目的

上述した金融機関をとりまく持続可能性課題への各金融機関の取り組みを推進する上では、取り組みの動機付けや事例、金融機関の社内や金融規制上の課題など、各社に取り組み上の課題があるものと考えられる。金融サービスを担う金融機関における SDGs に対する取り組みを把握することは、貴庁の今後の施策を考える上で有用である。そこで、本調査では、SDGs に関する取り組みが進んでいると考えられる外資系金融機関の SDGs に関する取り組みに関する現状及び今後の動向を具体的に把握することを目的とする。

(3) 調査の進め方

調査対象

SDGs は、途上国だけではなく先進国も含む全ての国にあてはまる目標であり、各国のアクションプランは各国固有の課題を見据えている。従って、今回の事例分析においては、日本の金融機関への示唆を得るため、日本と同様の先進国（特に欧米）の外資系金融機関を調査することが有用である。調査対象は銀行・証券・保険から各 5 社ずつ選定した（図表 2 参照）。ただし、持株会社傘下に各業種にあたる子会社がある金融コングロマリットの場合は、ケースバイケースで判断して各子会社の取り組みを 1 社とみなした。

図表 2 調査対象

業種	金融機関
銀行	1. Citi (米国)
	2. HSBC (英国)
	3. BNP Paribas (フランス)
	4. Société Générale (フランス)
	5. ING (オランダ)
証券	1. Merrill Lynch (米国)
	2. Fidelity (米国)
	3. Credit Suisse (スイス)
	4. UBS (スイス)
	5. Kempen (オランダ)
保険	1. Aviva (英国)
	2. Legal & General (英国)
	3. AXA (フランス)
	4. Allianz (ドイツ)
	5. Aegon (オランダ)

候補選定は二段階で行った。第一段階では、国連の金融業界における SDGs 関連イニシアチブの情報に基づき、SDGs 関連の取り組みが積極的であると思われる金融機関のリストを作成した⁹。第二段階

⁹ 以下 ~ の機関をリスト化した。国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) のポジティブ・インパクト・イニシアティブへの参加金融機関 (23 機関) 国連責任投資原則 (PRI) の SDGs 関連ワーキンググループ (SDGs アセットアロケーションワーキンググループ・SDGs アクティブオーナーシップワーキンググループ) へのメンバー派遣機関 (48 機関) 及び 国連グローバルコンパクトが金融サービス産業向けに SDGs 関連取組みを整理した「SDGs 産

では、リスト上の機関のSDGs 関連取組みについて初期調査を行った。その上で、調査実施可能性を高めるため、SDGs 関連の取組み開示が充実している機関を抽出した。

調査項目

仕様書に基づき、SDGs や ESG に関する取組みの概要、取組みの理由付けや動機（特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか）、今後の取組み予定、SDGs 関連の取組みに関する開示状況、国際機関等との連携の有無を、1社毎にファクトとして整理した上で、日系金融機関へのインプリケーション（示唆）について分析した。また、各金融機関の特徴が一覧できる比較表を作成した。なお、取組みの理由付けや動機に関しては、公表情報では得がたい可能性があるため、時間制約に鑑み、図表 3 に示した分析の枠組みを用いて（1）社会貢献・CSR（2）投資機会（3）リスクマネジメントの3つのアプローチで分類、整理することで、各業界の特色を分析した（図表 3 参照）。

調査手法

前項で調査対象とした各金融機関がウェブサイト等で公開するサステナビリティレポート、アニュアルレポート等の公開情報を利用し、机上文献調査を行った。

<分析の枠組み>

国連グローバルコンパクトが金融サービス産業向けに整理したSDGs マトリックスによれば、金融機関がSDGs に取り組むことで創出できる共有価値（社会と金融機関自身の両社にとっての価値創造）は、アクセス（金融包摂）、投資（機会）、リスク、分野横断的な取り組みの4つに整理される¹⁰。アクセスに関しては、低所得者層や信用格付の低い中小零細・新興企業等に対し、イノベティブなビジネスモデルで金融サービスを提供し、SDGs 達成に貢献するものであり、金融機関の立場からはブランディングを通じた新市場開拓とも言える。また、分野横断的な取り組みに関しては、例えば ESG 投資やグリーンボンドのような新たな金融機関の取り組みを円滑にするための、官民協働や制度枠組み、モデル事例創出などが挙げられる。

ここでは、仮説として、は社会的責任（CSR）という道義的目的の他に、金融サービス消費者に対する幅広いブランディングや良い会社としてのレピュテーション獲得による、潜在的な市場や優良人材確保に向けた先行投資活動という動機があると考えている。また、に関しては、気候変動のような新興リスクに対応するための業界ルール形成にいち早く関与し、早期対応し、競争力を確保しようとの目的・動機が考えられる。本調査では、調査仮説として国連グローバルコンパクトの枠組みを援用し、（1）社会貢献・CSR（2）投資機会（3）リスクマネジメントの3つのアプローチから調査対象とする外資系金融機関の事例を分析し、取組みとアプローチの関連度合いを評価し、は強い関連性あり、は関連性ありとして示すことで、業種毎の特色や事例を取りまとめた。

図表 3 分析の枠組み（整理の方法）

アプローチ	目的・動機等
（1）社会貢献・社会的責任（CSR）	ブランディング、将来市場への期待、人材確保 等
（2）投資機会	ある程度顕在化している事業機会への取り組み
（3）リスクマネジメント	ダウンサイドリスクの低減

業マトリックス」に事例として挙げた機関（55 機関）。弊社知見に基づき SDGs 活動に積極であることが推測される機関。～ に重複して該当する機関も存在する。

¹⁰ United Nations Global Compact, KPMG (2015) SDG Industry Matrix: Financial Services

2. 銀行

(1) Citi (米国)¹¹

SDGs や ESG に関する取組みの概要

2015年9月に公表されたレポート「Banking on 2030: Citi & the Sustainable Development Goals」によると、6つのイニシアチブに取り組んでいる。イニシアチブの内容と、SDGs 目標の紐付けは以下のとおりである。なお、項目と関連SDGsの紐付けは、同社の開示情報に基づいている。

項目	関連SDGs	主な取り組み事例
1,000億ドルの環境投融資 (\$100 billion Environmental Finance Goal)	7(エネルギー) 13(気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動のインパクト削減及びソリューション開発のため、10年間で1,000億ドルの投融資(及び投融資案件組成)を行う。投融資の分野は再生エネルギー開発、エネルギー効率改善、グリーンビルディング、持続可能な交通システムなど。 従来型の投融資だけでなく、グリーンボンドも活用する。 6つの中で旗艦的イニシアチブとして位置づけられている。
都市の持続可能性向上(Citi for Cities)	9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市人間居住)	<ul style="list-style-type: none"> 都市の持続可能性向上に向けたインフラプロジェクトを対象として、債券発行、デジタル決済、リスク管理などの金融ソリューションにより、資金調達を支援する。 学校や病院などの建物だけでなく、交通システムや水供給システムなども対象に含む。
進歩への道のり (Pathways to Progress)	8(経済成長と雇用)	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界の若者50万人を対象として雇用可能性を高めるプロジェクトを行う(予算1億ドル)。グループ内の財団(Citi Foundation)が実施しており、同財団の歴史上最大の慈善的プログラムとされる。若者との接点を持つため、大学・NPO・自治体などと連携している。 このプロジェクトの前身は、Citi Foundationが行った米国の若年層の失業対策である(2013年~2016年にかけて、米国10都市における10万人の若者の雇用可能性を向上させるプロジェクトを実施した(予算5,000万ドル))。
金融包摂 (Inclusive Finance)	8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション)	<ul style="list-style-type: none"> 零細企業向けのデジタル決済プラットフォームの提供や、金融アクセスが不十分な地域における金融アクセス拡大に取り組む企業への投資を行う。具体例としては、アジア開発銀行との提携により、総額1億ドルを上限としてアジア太平洋地域におけるマイクロファイナンス機関への融資を行うなど。 ケニアでは、現地の社会的企業と提携し、モバイル決済サービスを提供することで、小規模農家の資金管理の透明性・効率性の向上を支援している。
女性の経済的エンパワメント (Women's Economic Empowerment)	5(ジェンダー)	<ul style="list-style-type: none"> 上述の金融包摂で女性起業家にフォーカスする、若年層失業者対策で女性のリーダーシップ研修を行うなど、各イニシアチブで女性のエンパワメントにつながる要素を取り入れている。 Citiの組織内においても男女平等の実現に取り組むとともに、調達でも男女平等に取り組んでおり、UN Womenと共同で「The Power of Procurement: How to Source from

¹¹ 「Citi's Sustainable Progress Strategy」(2015年2月)、「Banking on 2030: Citi & the Sustainable Development Goals」(2015年9月)、「Sustainable Growth at Citi」(2017年11月)による。

		Women-Owned Businesses(女性が所有する事業体からの調達方法)」というガイドを発行した。
オープンイノベーション (Open Innovation)	9(インフラ、産業化、イノベーション)	・ さまざまな産業におけるデジタル変革を促進するため、複数のプログラムを運営している。例えば「Citi Mobile Challenge」は、Citi のデジタルプラットフォーム上のソリューション開発をビジネスコンペティション形式で競わせ、優秀なソリューションに対し顕彰・賞金授与を行っている。

取組みの理由付けや動機 (特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか)

「Banking on 2030: Citi & the Sustainable Development Goals」では、世界における重要な社会・環境課題に対応する意図をもって、Citi のサービス・商品を展開するという考えが示されている。また、こうした課題に対して行動をしないことは、地域・地球に対する有害な帰結のリスクを考慮すると非常に高コストな判断だとしている。若年失業者対策など自ら慈善的と位置付けている活動も行っているが、「サービス・商品の展開」「リスク回避」など、CSR ではなくビジネス上のメリットを SDGs に取り組む理由づけとして用いている。

【分析】環境投融資を SDGs の旗艦的プログラムに位置づけているので、(2) 投融資機会が。SDGs 取組みの目的としてはリスク低減も謳っており、さらに財団を使って慈善的取組みも行っているため、(1) 社会貢献・CSR と(3) リスクマネジメントも○。

今後の取組み予定

必ずしも SDGs に特化した計画ではないが、サステナビリティに関する 5 年戦略・計画が 2015 年に示されており、その中でサステナビリティに関する取組みは「環境金融」、「環境・社会的リスクの管理」、「オペレーションとサプライチェーン」の 3 本の柱に分類されるとしている。

「環境金融」は 1,000 億ドルの投融資計画を軸とするものであり、「環境・社会的リスクの管理」では保有ポートフォリオのレビュー時に環境・社会の視点を取り入れるとしている。「オペレーションとサプライチェーン」では、自社による温暖化効果ガス排出やエネルギー使用の削減に定量的な目標値を設定している。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs 目標が採択された翌月の 2015 年 9 月に「Banking on 2030: Citi & the Sustainable Development Goals」というレポートを発表し、SDGs に対する Citi グループへの貢献を示している。この他のサステナビリティに関する情報開示は、ウェブサイト上に一か所にリンクが集約されており、各種文書へ移動できるようになっている (持続可能性に関する情報が集約されており、必ずしも全ての取組みが SDGs に紐付けられているわけではない)。

SDGs 関連の取組みが開示されている主な資料は以下のとおり。

- ・ 「Citi's Sustainable Progress Strategy」(2015 年 2 月)
2015 年からの持続性に関する 5 年計画・戦略を示した文書。SDGs 採択前であるが、後日 SDGs に関する旗艦的取組みとされる「1,000 億ドルの環境投融資」は、環境投融資として既に明記されている。
- ・ 「Banking on 2030: Citi & the Sustainable Development Goals」(2015 年 9 月)
SDGs に対する Citi グループの貢献を示した文書。
- ・ 「Sustainable Growth at Citi」(2017 年 11 月)

上述の「1,000 億ドルの環境投融资」の進捗を報告したレポート。

国際機関等との連携の有無

国連機関（UN Women）、開発銀行（アジア開発銀行）、NPO、大学、自治体などと連携している。アジア開発銀行や NPO などとは、SDGs 関連の取り組みの規模を広げるために必要なパートナーとして連携したと思われる。

(2) HSBC (英国)¹²

SDGs や ESG に関する取組みの概要

HSBC ではサステナビリティの方針として、a) 持続可能なファイナンス(sustainable finance)、b) オペレーション、c) コミュニティへの貢献、という3つの軸で、社会貢献の推進が謳われている。SDGs や ESG に関連する取組みとして、a) については、「気候変動の脅威への対応」を重点テーマとし、低炭素経済への移行に向けた融資等、SDGs の達成を支援するために必要な資金調達と投資活動を推進している。また、c) コミュニティへの貢献については、3年間で1億5,000万ドル規模のコミュニティファンド(Community fund)を設立する他、教育・保健・医療分野のNGO等が行うプログラムに対する寄付を行っている。2017年は合計1億3,600万ドルがコミュニティへの貢献に向け拠出され、従業員もボランティアとして参加している(従業員による年間ボランティア活動時間(2017年度)は約27万時間と示されている)

サステナビリティ分野での取組みにおいて、特にSDGs や ESG に関連する内容とSDGs 目標の関連は、以下のとおりである。なお、項目と関連SDGsの紐付けは三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行った。

項目	関連SDGs	主な取組み事例
グリーンボンド	7(エネルギー)	2015年に初めてのグリーンボンドを発行。また、以下の目的に限定したグリーン債券(ボンド)を発行している。 ・再生可能エネルギー ・廃棄物管理 ・持続可能な土地利用 ・効率的な建物 ・クリーンな公共交通機関 ・持続可能な水管理 ・気候変動対応
環境関連ファイナンス	7(エネルギー)	炭素集約型活動から低炭素経済への移行に向けた新しい技術やエネルギー源、インフラ開発分野へのファイナンスを推進。また、気候関連投資の需要が増える中、2017年には、SRIファンドとして、2つの低炭素ファンドを新設。
再生可能エネルギー調達の推進(「RE100 イニシアティブ」への参加)	7(エネルギー)	事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる「RE100 イニシアティブ」(Renewable Energy 100%)に参加し、風力発電所等の再生可能エネルギー生産者との契約等を通じて、2030年までに100%再生可能エネルギーで調達することを目指している。
HSBC Education プログラム	4(教育)	恵まれない若者の「野心・希望」の創出を目的に、教育アクセスの改善や起業研修等に関連する活動へ寄付するプログラム。全世界のプロジェクトに年間5,000万ドルを拠出。
HSBC Water プログラム	6(水と衛生)	安全な水と衛生環境の提供、また、世界の水問題に対する啓発に関するNGO等の活動へ寄付するプログラム。
HSBC 150 Community fund	2(食料) 3(保健) 4(教育) 6(水と衛生)等	創設150年を記念し設立されたコミュニティ貢献ファンド(2014年~2017年で1億5,000万ドル)であり、上記の既存のプログラムへの拠出を補完する形で、全世界140以上のコミュニティ支援プロジェクトへ寄付するもの。

¹² HSBC ホームページ「Our Approach > Sustainability」<http://www.hsbc.com/our-approach/sustainability>、また、「Our approach > Measuring our impact」<http://www.hsbc.com/our-approach/measuring-our-impact>、による。ホームページはいずれも2018年3月19日アクセス。

取組みの理由付けや動機（特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか）¹³

HSBC は、「ビジネスの革新」および「低炭素社会に向けたソリューション開発」が組織の成長において最も影響する要素であると位置づけ、「低炭素社会への移行をリードする世界のグローバルパートナーを目指す」という考えを示している。SDGs への貢献としては、「気候変動の脅威への対応」を重点テーマとして明示し、SDGs の達成を支援するために必要な資金調達と投資活動を展開している。その他、投資判断基準として、ESG を重視・推進する旨も明示されている。全世界の慈善団体や NGO 等への拠出等、道義的目的の取組みも行っているが、組織戦略やサステナビリティ分野の方針からは、「サービス・商品の展開」「リスク回避」などのビジネス上のメリットが SDGs に取り組む理由づけとして用いていることがうかがえる。

【分析】組織のミッションとして掲げられる「ビジネスの革新」および「低炭素社会に向けたソリューション開発」に該当する取組みと、NGO 等への拠出等、道義的目的の取組みに大きく分かれている。SDGs への貢献に向けた資金調達と投資の展開を方針として明示していることから、(1) 社会貢献・CSR および (2) 投融資機会は。

今後の取組み予定

SDGs に特化した計画ではないが、サステナビリティ方針の目標として、2025 年までに 1,000 億ドルの持続可能な資金調達および投資を提供することを示している¹⁴。また、2017 年度の組織戦略「Strategic Report 2017」では、持続可能なファイナンス (sustainable finance) における今後の目標として、「2025 年までに 100 億ドルの持続可能な資金調達と投資を提供する」「持続可能な金融と投資にかかる議論をリードし、市場を形成する」「2030 年までに使用する電力の 100% を再生可能エネルギーとする」旨が掲げられている¹⁵。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs に限定したものではないが、ホームページ上で「Measuring our impact」という項目を設け、年次報告書に加え、サステナビリティや社会貢献に係る各種文書を公開している。

SDGs 関連の情報が開示されている主な資料は以下のとおり。(各文書のメインテーマはサステナビリティであり、SDGs に紐付けられている項目は一部のみである。)

- ・ 「Strategic Report 2017」
組織の経営戦略、中期目標の達成度、サステナビリティ方針等が明記されている。
- ・ 「Annual Report and Accounts 2017」
サステナビリティの実績等が記述されている。
- ・ 「Environmental, Social and Governance (ESG) Supplement」(2017 年 11 月)
HSBC の ESG 戦略や方針等を示した資料
- ・ 「HSBC green bond report」
グリーン債権 (ボンド) に関する動向や HSBC の取組み等を示した資料

¹³ HSBC ホームページ「Our Approach > Sustainability > Sustainable Finance」

<http://www.hsbc.com/our-approach/sustainability/sustainable-finance>、2018 年 3 月 19 日アクセス、による。

¹⁴ HSBC ホームページ「Our Approach > Sustainability」<http://www.hsbc.com/our-approach/sustainability>、2018 年 3 月 19 日アクセス、による。

¹⁵ 「Strategic Report 2017」の 26 頁に具体的な戦略や目標数値が明記されている。

国際機関等との連携の有無

長江流域の環境保全活動への支援のため、自然環境保護団体「WWF」と連携する他、ホームレスの子供への支援としてNGO「Volunteers of America」と協働する等、全世界の慈善団体やNGO等と連携を図っている。また、「Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC)」等、気候変動や環境分野での様々なイニシアチブに参加しているが、国際機関との連携については、具体的な連携の取組みは示されていない。

(3) BNP Paribas (フランス)

SDGs や ESG に関する取組みの概要

2016 年度 CSR 及び活動報告レポート「2016 Reports on activity and corporate responsibility」によると、SDGs の目標達成に直接貢献する融資は融資全体の 16.6% (2016 年度実績) とされ、BNP Paribas グループによる社会貢献予算は年間 4,040 万€ (同年度実績) とされる。この社会貢献にかかる年間予算のうち、66.5% は社会的包摂分野に配分され、27.3% は芸術・文化事業、残りの 6.2% は環境プロジェクトに配賦されている。また、BNP Paribas の CSR 方針¹⁶としては、経済・組織の人材・社会・環境という 4 つの柱のもと、12 の重点プログラムが掲げられている。

その中でも特に SDGs や ESG に関連する取組みについて、取組み内容と、SDGs 目標の紐付けは以下のとおりである¹⁷。なお、SDGs 連動債を除き、項目と関連 SDGs の紐付けは三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが行った。

項目	関連 SDGs	主な取組み事例
グリーンボンド	7 (エネルギー)	以下の目的に限定したグリーン債券 (ボンド) を発行している他、環境格付融資を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー ・エネルギー効率 ・公共交通機関 ・水管理と水処理 ・リサイクル なお、再生可能エネルギーへの貢献にかかる数値が示されており、再生可能エネルギー分野への融資は累計 93 億€。
金融教育 (Financial education プログラム)	12 (持続可能な生産と消費)	過剰債務の低減と経済発展の促進を目的とする金融教育プログラムを実施。2016 年には、トレーニングコースの実施の他、教育ツールが開発され、金融教育プログラムの受講者は 49 万 2000 人。(2015 年度は 48 万 3000 人、2014 年度は 30 万 822 人)
SDGs 連動債	2 (食料) 3 (保健) 4 (教育) 6 (水と衛生) 8 (経済成長と雇用) 9 (インフラ、産業化、イノベーション) 12 (持続可能な生産と消費) 13 (気候変動、14 (海洋)	SDGs 達成に最も効果的に貢献しうる企業やセクターへの投資を促進するため、以下のような特定のテーマファンド商品を開発。 <ul style="list-style-type: none"> ・「BNP Paribas Aqua」(水管理) ・「BNP Paribas Human Development」(人間開発) ・「BNP Paribas Smart food」(食糧安全保障)
金融包摂 (マイクロファイナンス)	8 (経済成長と雇用)	従前の銀行システムから取りこぼされている人々を包摂するツールとして、マイクロファイナンスを推進。マイクロファイナンス機

¹⁶ BNP Paribas ホームページ「Global Goals 2030: Achieving the Sustainable Development Goals」
<https://group.bnpparibas/en/hottopics/global-goals/bnp-paribas-sdgs>、2018 年 3 月 19 日アクセス、による。

¹⁷ 「2016 Reports on activity and corporate responsibility」の「Civic Indicators」(同報告書の 84 頁) および BNP Paribas ホームページ「BNP Paribas: a CSR strategy in line with Global Goals BNP Paribas: a CSR strategy in line with Global Goals」
<https://group.bnpparibas/en/news/bnp-paribas-csr-strategy-line-global-goals>、2018 年 3 月 19 日アクセス、による。

の推進		関（MFI）に対する資金調達額の貢献度としては、国際機関等と並び主要なプレーヤーと位置付けられている。2016年には、MFIに2億4,800万€を提供し、受益者は約30万9,000人 ¹⁸ 。
-----	--	---

取組みの理由付けや動機（特に、当該活動を企業CSRとして実施しているか）

「Reports on activity and corporate responsibility 2016」においてBNP Paribas会長の発言が紹介され、「社会への貢献及び環境への貢献が高い場合にのみ、銀行は成功する」という考えが示されている。さらに、BNP Paribasの行動規範では、組織のミッションとして、“ステークホルダー及び社会全体に正のインパクトを与えるために、資金と顧客へのアドバイスを提供する”と記述され¹⁹、最も恵まれない人々の社会的包摂を保障し、環境を保護することで社会に貢献する旨が謳われている。

また、上述した年次報告書では、BNP Paribasが世界初のグリーンボンドの発行など、金融機関による環境への貢献において先駆的な取組みを推進してきたことやヨーロッパ難民に対する人道支援を増加させた旨が言及され、銀行としての最高水準を維持する上で、社会への貢献やCSRが組織の意思決定プロセスで重要視される旨が示されている。このため、「サービス・商品の展開」「リスク回避」やビジネス上のメリットよりも、CSRを通じた社会への貢献がSDGsに取り組む理由づけとして用いていることがうかがえる。なお、BNP Paribasグループでは、自らのCSR活動によるSDGsへの貢献度を示すため、SDGsに直接貢献する融資比率を測定し、毎年数値を公表している。

【分析】組織の意思決定プロセスにおいてCSRを重要視する旨を明示し、SDGs関連の融資額の公表等、SDGsへの貢献を高める取組みを展開していることから、（1）社会貢献・CSRが。また、“社会への貢献”と同じく“環境への貢献”を組織のミッションとして掲げ、世界初のグリーンボンドの発行など、金融機関による環境への貢献において先駆的な取組みを推進していることから、（2）投融資機会も。他方、リスク低減については言及がほぼない。

今後の取組み予定²⁰

SDGsに特化した計画ではないが、2018年度の計画として、融資全体のうち、SDGs達成に直接貢献する融資比率を15%以上という目標が掲げている（実績値：2015年度は15%達成、2016年度は16.6%達成）。また、BNP Paribasグループによる社会貢献予算に関しては、2018年度は直近3年間の平均、また、少なくとも2015年度の年間3860万€を確保すると計画している。

SDGs関連の取組みに関する開示状況

SDGsに限定したものとしては、「BNP Paribas and the Exercise of its CSR」（2017年12月）という文書において、SDGsの各項目と紐付け、明示されている²¹。

その他、SDGsに限定したものではないが、ホームページ上で「Corporate Social Responsibility」という項目を設け、CSRや社会貢献に係る各種文書を公開している。また、別のページでは、企業の責任に関する活動報告レポート「Reports on activity and corporate responsibility」を掲載し、SDGs含めたBNP Paribasグループによる様々な貢献を受益者数や予算等、達成した数値指標と共に開示している。

SDGs関連の情報が開示されている主な資料は以下のとおり。（各文書のメインテーマはCSRであり、SDGsに紐付けられている項目は一部のみである。）

¹⁸ 「2016 Reports on activity and corporate responsibility」によると、2015年度は25万人、2014年度は20.5万人。
¹⁹ 「Reports on activity and corporate responsibility 2016」において、この行動規範（the Code of Conduct）について言及がなされており、従業員全員に研修を実施し、組織内での理念の浸透と実践を図ってきた旨が記述されている。
²⁰ 「2016 Reports on activity and corporate responsibility」の「Civic Indicators」（同報告書の84頁）において、直近2年分の実績値と2018年度の目標数値が明記されている。
²¹ 同資料中の「Our contribution to the SDGs」（P.16及びP.30）で言及されている。

- ・ 「BNP Paribas and the Exercise of its CSR」(2017年12月)
2015年~2018年までのCSRの方針、具体的なKPI目標、達成度等が明記されている。
- ・ 「Reports on activity and corporate responsibility 2016」
2016年度のBNP Paribasグループによる様々な社会貢献の取り組みを報告したレポート。
- ・ 「BNP Paribas GREEN BOND FRAMEWORK」(2018年1月)
「BNP Paribas presentation of the GREEN BOND FRAMEWORK」(2017年7月)
グリーンボンドに関する枠組みやビジネスモデル等を示した資料

国際機関等との連携の有無

「United Nations Women's Empowerment Principles」(2011年)や「ILO Business Charter on Disability」(2016年)等のイニシアチブに参加し、UN Women や ILO 等の国際機関と連携を図っている。また、「Soft Commodities Compact of the Banking Environment Initiative」(2014年)といった業界団体のイニシアチブや「カーボンプライシングリーダーシップ連合(Carbon Pricing Leadership Coalition)」(2017年)に参加する他、NGOとの対話も頻繁に開催し(2016年度は、人件や環境配慮等、様々なテーマでNGOとの会合を18回開催)様々な関係機関と連携を進めている。

(4) Société Générale (フランス)²²

SDGs や ESG に関する取組みの概要

Société Générale は、国連環境計画金融イニシアチブ (UNEP FI) が 2017 年 1 月に発表した「Positive Impact Finance Principles」の作成に参加している。これは SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則であり、2017 年 12 月に同社はこの考えに基づいた取組みである「Sustainable and Positive Impact Finance Principles」の強化とともに、以下の取組みを発表している。なお、項目と関連 SDGs の紐付けは三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが行った。

項目	関連 SDGs	主な取組み事例
再生可能エネルギーへのファイナンス	7(エネルギー) 13(気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会の実現に向け、2016 年から 2020 年にかけて、再生可能エネルギーへの移行のため 1,000 億ユーロの貢献を目指す。150 億ユーロの再生可能エネルギーへの融資と、850 億ユーロのグリーンボンド発行を想定している。
環境・社会への配慮方針の強化	7(エネルギー) 13(気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> 北極圏での石油採掘を含む、全世界での石油・オイルサンド採掘への融資を停止する。 ガス損失を制限するために必要な措置を講じる場合（もしくは講じる約束をする場合）を除き、石油・ガス企業への金融サービス提供を停止する。 国際エネルギー機関 (IEA) の基準に則った社会・環境慣行を実施する場合（もしくは実施すると約束する場合）を除き、水圧破碎実施企業への金融サービス提供を停止する。 ポートフォリオ内の石油・ガス企業の社会・環境パフォーマンスを定期的に報告する。 国際的な基準に則った先住民の権利尊重に関するスタンダードを強化する。
自社の二酸化炭素排出削減	7(エネルギー) 13(気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年までに従業員一人当たりの二酸化炭素排出量を 2014 年比で 25%削減するため、既に導入されている「グループ内炭素税」などの仕組みを用いる。 「グループ内炭素税」は、グループ内企業に対し二酸化排出量に応じた炭素税を課す制度である。過去 5 年間の税込 9,500 万ユーロは環境効率改善のプロジェクトに使用され、38,000 トンの排出削減・220GWh の省電力を達成した。
アフリカの持続可能な開発支援	7(エネルギー) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 13(気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ 19 か国において、マイクロファイナンス機関やインパクト投資家、中小企業支援の国際的プログラムとの連携により持続可能な開発を支援する。現地の民間・公的セクターとも協力し、持続可能な経済成長に欠かせないエネルギーインフラ分野に注力する。

²² 「Sustainable and Positive Impact Finance」

<https://cib.societegenerale.com/en/our-offering/sustainable-and-positive-impact-finance>、「Societe Generale strengthens its commitments in the fight against climate change」

<https://www.societegenerale.com/en/newsroom/societe-generale-strenghtens-its-commitments-in-the-fight-against-climate-change>、「Societe Generale strengthens its commitments in the fight against climate change」

<https://www.societegenerale.com/en/newsroom>、「Corporate Social Responsibility 2016-2017 Report」(2017 年 3 月)による。ホームページはいずれも 2018 年 3 月 19 日アクセス。

取組みの理由付けや動機（特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか）

持続可能な金融に注力する理由としては以下の3点が挙げられている。1点目は「長期的パフォーマンスの向上」であり、「Positive Impact Finance」の判断基準を投融資決定に織り込むことで、投資先の長期的パフォーマンスが改善するとともに、投資家・規制当局・その他のステークホルダーのニーズも満たすことができるとしている。

2点目は「顧客ニーズ」である。持続可能な投資への顧客ニーズの成長ペースは他の分野を上回っており、このニーズを満たすソリューションを提供すべきであるとしている。

3点目は「従業員のモチベーション」である。持続可能性に関する課題に対してポジティブな役割を果たすことへの従業員のモチベーションが非常に高いことを取組みの理由として挙げている。

【分析】再生エネルギーへの投融資が軸になっているので、(2)投融資機会が。ダイベストメントも行っている、(3)リスクマネジメントは○。(1)社会貢献・CSRは積極的でない模様。

今後の取組み予定

に示した2017年12月発表の計画がもっとも包括的・詳細であり、今後再生可能エネルギーへの融資実行・案件組成や、石炭セクターからのダイベストメント取り組んでいくものと思われる。なお2016-2017年のCSRレポートは、CSRにおける課題を5段階の重要度に分けて示しているが、「社会面・環境面を含めた包括的リスク管理による銀行の持続可能性」を最重要として位置づけている。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs 関連の取組みの基礎におかれているのは「Sustainable and Positive Impact Finance」の推進であり、この進捗をウェブサイト上で開示している。但し、取組みとSDGs各目標の紐付はなされていない。SDGs 関連の取り組みが開示されている主な資料は以下のとおりである。

- ・ 「Sustainable and Positive Impact Finance」
持続可能性の課題に取り組むべき理由や、関連記事へのリンクが示したページ。
- ・ 「Societe Generale strengthens its commitments in the fight against climate change」
2017年12月に発表した気候変動対策などの取組みを紹介したページ。
- ・ 「Societe Generale launches a “Sustainable and Positive Impact Finance” offering within the global banking & investor solutions’ activities」
“Sustainable and Positive Impact Finance”に関する取組みを紹介したページ。
- ・ 「Corporate Social Responsibility 2016-2017 Report (CSR 報告書)」(2017年3月)
SDGs に紐付けた記述はないものの、環境・社会に配慮した投資や気候変動対策の取組みを説明している。

国際機関等との連携の有無

アフリカの持続可能な開発支援において、マイクロファイナンス機関やインパクト投資家と連携している。また UNEP FI が発表した「Positive Impact Finance Principles」の共同作成に参加している。

(5) ING (オランダ)

SDGs や ESG に関する取組みの概要²³

ING の CSR 方針では、a) サプライチェーン、b) オペレーション、c) 事業を通じ、SDGs への貢献に取り組むことが謳われている。CSR 方針では「低炭素社会への貢献」を最重要テーマとして掲げ、SDGs の各目標の中でも、「経済成長・雇用」(目標 8)と「持続可能な消費と生産」(目標 12)への貢献が上位目標であることが明示されている。

ING は、a) サプライチェーン、b) オペレーション、c) 事業における SDGs への貢献を具体的に明示しており、それぞれの主な取組みは以下のとおりである(項目と関連 SDGs の紐付けは同社自身による)

項目	関連 SDGs	主な取り組み事例
a) サプライチェーン		
グリーン調達強化	7 (エネルギー)	サプライチェーン全体でグリーン調達を推進。2017 年時点、ING における電力の 95%を再生可能エネルギー調達 (2017 年) とする等、グリーン調達の強化を図っている。
持続可能な調達の推進	8 (経済成長と雇用)	リスクの軽減と社会環境配慮の強化のため、2017 年まで 877 社のサプライヤーに対し、持続可能性の評価 (サステナビリティ・パフォーマンスアセスメント) を実施。
b) オペレーション		
資源効率性の向上に向けた取り組み	12 (持続可能な生産と消費) 13 (気候変動)	組織内における環境負荷低減に向けた取組みを推進。紙消費量は年間 1,463 t まで減少、また、2017 年の CO ₂ 排出量は 2014 年比で 37%削減。2020 年までに 2014 年比 50%削減を目指している。
c) 事業		
再生可能エネルギーファイナンス	7 (エネルギー)	低炭素社会への移行に向け、再生可能エネルギー分野へのファイナンスを推進 (2017 年の再生可能エネルギーへの融資額は 42 億 4,100 万€)。また、不動産のエネルギー効率改善が CO ₂ 排出量の削減に寄与することに着目し、不動産 (低炭素建築) 投資を推進。2017 年には、低炭素建築に対し、93 億€ (年間) を融資している。
ベンチャーキャピタルファンド	9 (インフラ、産業化、イノベーション)	イノベーションの加速化に向け、ベンチャーキャピタルファンド「ING Ventures」を開始 (約 3 億€)。主にベンチャー企業に投資。
Orange Circle プログラム (循環型経済への移行推進)	12 (持続可能な生産と消費)	「Orange Circle プログラム」及び「CE 100 イニシアチブ (Circular Economy 100)」への参加を通じ、循環型経済への移行を推進。「Orange Circle プログラム」では、循環型製品の市場需要の創出を図ると共に、他の金融パートナーとの循環型ビジネスモデルの資金調達を図っている。
'Power for Youth' プログラム ²⁴	8 (経済成長と雇用)	青少年 (10~19 歳) への支援として、財政支援及び社会スキルの向上を行う UNICEF との協働プログラム。2017 年は 2,540 万人に支援し、2022 年には 3,400 万人まで拡大することを目指す。

²³ ING ホームページ「ING in Society > Sustainable Development Goals」
<https://www.ing.com/ING-in-Society/Sustainability/The-world-around-us-1/Sustainable-Development-Goals.htm>、
 2018 年 3 月 19 日アクセス、による。

²⁴ 具体的な取組みは以下の ING ホームページに詳述されている。
<https://www.ing.com/ING-in-Society/Sustainability/Societys-transition/ING-and-UNICEF.htm>、2018 年 3 月 19 日アクセス。

取組みの理由付けや動機（特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか）

「ING Bank Annual Report 2017」によると、ING では2014年より「Think Forward Strategy」を策定し、「差別化された顧客体験の創造」を上位目標に、「伝統的な銀行業務を超えた、新規のサービスやビジネスモデルの開発」等が優先戦略として掲げられている²⁵。

また、サステナビリティにおける方針としては、「持続可能なビジネス」(Sustainable business)と「持続的な社会への移行」(Society's transition)の2つが挙げられている²⁶。具体的なテーマとして、前者については「環境社会管理」及び「循環型経済」、また、後者については「金融包摂」や「マイクロファイナンス」、「ソーシャルインパクト債権」等が掲げられている。

これらは全てサステナビリティに関する取組みとして明示されているが、組織の優先戦略に「新規のサービスやビジネスモデルの開発」が挙げられていることから、社会的責任(CSR)という道義的目的に加え、「サービス・商品の展開」など、ビジネス上のメリットがSDGsに取り組む理由づけとなっていることがうかがえる。

【分析】サプライチェーン、オペレーション及び事業を通じ、SDGsへの貢献が明示的に謳われていることから、(1)社会貢献・CSRは。また、新規ビジネスモデルの開発が組織の優先戦略にも挙げられ、循環型経済等、環境分野での市場需要の創出を図る取組みを進めていることから、(2)投資機会も。他方、リスク低減については、持続可能な調達の推進の中で謳われている程度であることから(3)リスクマネジメントは○。

今後の取組み予定

CSRにおける今後のビジョンとして、「低炭素社会」と「自立的社会(self-reliant society)」への貢献が謳われており、重点方針では「持続的な金融業界におけるリーダー企業となること」「中小企業のビジネス拡大に向けたサービス商品の創造」等が掲げられている²⁷。具体的には、大きく4分野「気候変動ビジネス」「気候レジリエンス」「ソーシャルビジネス」「包摂とエンパワメント」の取組みが挙げられている。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGsに特化したものではないが、2005年以降、CSRの取組みに関する「Sustainability report」を発刊し、ホームページ上で開示している。ただ、2015年以降は「Annual Report ING Group N.V.」の中で一部CSRの取組みが言及されるに留まっている。

SDGs関連の情報が開示されている主な資料は以下のとおり。(各文書のメインテーマはCSRであり、SDGsに紐付けられている項目は一部のみである。)

- ・ 「ING Bank Annual Report 2017」
年次報告書であるが、「Non-financial review」として、CSRに関する取組事例や成果が記載されている。
- ・ 「2013 Sustainability report」
2013年度のINGグループによる様々な社会貢献の取組みを報告したレポート。

²⁵ 「ING Bank Annual Report 2017」の4頁に記述されている。

²⁶ ING ホームページ「ING in Society > Sustainable business」
<https://www.ing.com/ING-in-Society/Sustainability/Sustainable-business.htm>、及び、ING ホームページ「ING in Society > Society's transition」
<https://www.ing.com/ING-in-Society/Sustainability/Societys-transition.htm>、による。ホームページへのアクセスはいずれも2018年3月19日アクセス。

²⁷ ING ホームページ「ING in Society > Our direction」
<https://www.ing.com/ING-in-Society/Sustainability/Our-direction.htm>、2018年3月19日アクセス、による。

- ・ 「2012 ING Chances for Children Report」

SDGs の前形である MDGs 達成に向け、UNICEF と協働で実施した「ING Chances for Children プログラム」(子どもへの教育アクセスの拡大の取り組み)に関する資料。

国際機関等との連携の有無

2005 年以降、UNICEF との連携を開始し、「ING Chances for Children プログラム」や「Power for Youth プログラム」を通じ、UNICEF との共同プログラムを推進している。また、2016 年からはエレン・マッカーサー財団²⁸と連携し、「Circular Economy 100 (サーキュラー・エコノミー100)」に参加している。その他様々なイニシアチブや関係機関と連携している²⁹。

²⁸ 2010 年に設立された完全循環型のデザインを実現する枠組みを構築するための活動を実施している財団。直線型経済の「採取 - 製造 - 廃棄」というモデルに代わる、循環型経済の新たなビジネス機会の開発に向け、様々な関係者との協働・対話のネットワークを提供している。

²⁹ 国際機関とのパートナーシップや関係機関との連携等については、ING ウェブサイトの以下に記述されている。
<https://www.ing.com/ING-in-Society/Sustainability/The-world-around-us-1/Memberships.htm> (2018 年 3 月閲覧)

3. 証券

(1) Merrill Lynch (Bank of America) (米国)³⁰

SDGs や ESG に関する取組みの概要

Merrill Lynch は自社の取組みを SDGs 目標に紐付けた情報開示は行っていないが、UN PRI (国連責任投資原則) に署名しており、「社会的責任」、「持続可能性」、「テーマ別投資」、「社会・環境インパクト重視」の4つのアプローチによるインパクト投資 (Impact Investing) の機会を顧客に提供している。また、2020年までにカーボンニュートラル化を目指すなど環境持続性を意図した投融資や、貧困コミュニティの支援なども行っている。こうした取組みは以下のように SDGs と紐付けることが可能である。なお、項目と関連 SDGs 目標との紐付けは三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが行った。

項目	関連 SDGs	主な取り組み事例
インパクト投資機会の提供	6 (水と衛生) 7 (エネルギー) 13 (気候変動) 14 (海洋) 15 (生物多様性)	以下のアプローチに基づいた投資機会を顧客に提供している。 <ul style="list-style-type: none"> 社会的責任: 信義則や個人的な選好に基づき特定の投資対象をスクリーニング (排除) する。 持続可能性: 環境・社会・ガバナンスの観点から優れた企業を選定する。 テーマ別投資: 社会・環境にテーマを絞った投資機会を提供する。 社会・環境インパクト重視: 社会・環境課題の中でも特定の懸念事項に対応するための投資を行う。
環境持続性への貢献	7 (エネルギー) 13 (気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素ビジネス及び気候変動に対するソリューションに、10年間で1,250億ドルの投融資を行う。 クリーンエネルギー開発へ10億ドルの投融資を行う。他の金融機関の投融資促進を目的とした「Catalytic Finance Initiative」として2014年に表明したもので、2016年時点で他機関と合わせ80億ドルの投融資計画となっている。 グリーンボンドの発行により、再生可能エネルギーの開発やエネルギー効率向上プロジェクトを支援する。
コミュニティの支援	1 (貧困) 5 (ジェンダー) 11 (持続可能な都市人間居住)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ開発金融機関³¹へ10億ドルを融資する。 貧困・僻地のコミュニティやネイティブアメリカンのコミュニティにおける金融業者に、長期低利の資金を提供する。 ホームレスなどへの融資により住居を持つことを支援する。 女性のビジネスオーナーへの融資を行う。

³⁰ Bank of America グループ内で、資産管理・運用サービスを提供する「Merrill Lynch Wealth Management」とオンライン証券サービスを提供する「Merrill Edge」に対する名称として「Merrill Lynch」が用いられている (Merrill Lynch, “About Us”, <https://www.ml.com/about-merrill-lynch.html>, accessed March 19, 2018.) 本項は「Merrill Lynch」または「Bank of America Merrill Lynch」が公表している情報に基づいて記述している。出所は「Impact Investing」 (<https://www.ml.com/solutions/impact-investing.html>) 「Merrill Lynch Introduces New Sustainable Impact Multi-Asset Class Portfolios and an ESG Measurement Resource」 (<http://newsroom.bankofamerica.com/press-releases/global-wealth-and-investment-management/merrill-lynch-introduces-new-sustainable-imp>) 「Environmental sustainability and commitment」 (<https://about.bankofamerica.com/en-us/what-guides-us/environmental-sustainability.html#fbid=9mnQ-OfEm2h>)

「Merrill Lynch & Bank of America: Putting responsibility into practice」

(https://mlaem.fs.ml.com/content/dam/ML/pdfs/ml_bofa-esg-overview.pdf) (いずれも2018年3月19日アクセス)

³¹ コミュニティ開発金融機関 (Community Development Financial Institutions) は、コミュニティの細かな資金ニーズに対応した活動を目的とする銀行、信用組合、非営利法人である (日本政策投資銀行 News Release 「欧米地域金融調査～欧米地域金融手法と我が国への示唆～」、2005年6月、<http://www.dbj.jp/news/archive/rel2005/0603.html>、2018年3月19日アクセス)

取組みの理由付けや動機（特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか）

インパクト投資の機会を提供する背景には、顧客による自分たちの価値観をポートフォリオに反映させ社会の役に立てたいというニーズがあったと説明している。インパクト投資機会の提供動機は、顧客ニーズに応えるための投資商品ラインナップの拡充であったことが伺える。また、インパクト投資は、ポートフォリオの中だけでなく外でも良いパフォーマンスを出せる（投資収益だけでなく社会的に良い影響をもたらすことができる）としている。

【分析】理由に顧客ニーズを挙げているので、（２）投融資機会が。ポートフォリオの組み方で社会に良い影響を与えるという考えがあるので、（１）社会貢献・CSR も。

今後の取組み予定

SDGs に特化した取組み予定は示されていないが、親会社である Bank of America の持続可能性に関する開示情報を見ると、低炭素社会の実現のための資金提供や再生可能エネルギー開発のための投融資、グリーンボンド発行などの実績が記述されており、グループ会社である Merrill Lynch も引き続き低炭素社会実現や再生可能エネルギー開発の分野での取組みを継続するものと思われる。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs と関連付けることが出来る活動を集約的に示した資料は開示されていないが、以下の資料に SDGs 関連活動が示されている。

- ・ 「Impact Investing」(ウェブサイト)
Merrill Lynch が提供するインパクト投資機会を紹介したページ。
- ・ 「Merrill Lynch & Bank of America: Putting responsibility into practice」
企業としての責任をどのように実行するかを示した資料。主に低炭素社会実現への貢献と、コミュニティへの貢献について示されている。
- ・ 「Merrill Lynch Introduces New Sustainable Impact Multi-Asset Class Portfolios and an ESG Measurement Resource」(ウェブサイト)
インパクト投資商品を導入した際のニュースリリース。なぜインパクト投資商品を提供するかの考え方が示されている。

以下は親会社の Bank of America のレポートであるが、一部に Merrill Lynch の取組みに関する記述がある。

- ・ 「Environmental sustainability and commitment」(ウェブサイト)
持続可能性に関する取組みを示したページ。2007 年に始まる低炭素社会に向けた融資の取組みなどを紹介している。
- ・ 「Bank of America Corporation 2016 Environmental, Social & Governance Report」
Bank of America の ESG 関連の取組みを示した資料。

国際機関等との連携の有無

コミュニティへの支援は、コミュニティ開発金融機関を通じて実施している。上述の「Catalytic Finance Initiative」には、IFC や欧州投資銀行、HSBC などが参加を表明している。

(2) Fidelity (米国)³²

SDGs や ESG に関する取組みの概要

Fidelity Investments は、特に SDGs や ESGs に関連する活動に関連する報告書は作成しておらず、社会貢献活動についての同社のウェブサイトの内容に基づき以下の通り整理した。各活動は主に米国内の活動である。なお、項目と関連 SDGs の紐付けは三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが行った。

項目	関連 SDGs	主な取り組み事例
成功する機会の提供 (Providing the Access to Succeed)	4 (教育)	同社はデジタル格差の解消の取り組む NPO の Kramden Institute と提携。Fidelity の職員がボランティアとして、子どもたちに古いコンピューターを改造し、提供している。 同社は、Kramden Institute の企業ボランティアの研修プログラムのためのアプリの作成のために資金提供も行っている。
教育と金融リテラシー (Education and Financial Literacy)	4 (教育)	同社の社員がボランティアとなり、基礎教育及び金融教育ボランティア活動を実施している。活動内容は以下のとおりである。 基礎教育 ・校庭や図書館の改装のボランティア支援 ・e-Monitoring を通じた小学 4 年生の読解力向上支援ボランティア ・中学生による作物の栽培を通じた、現実社会の問題解決のための TEM (科学、技術、工学、数学) 学習のボランティア支援 金融教育 ・高校生に対する金利やインフレなどの基本的な金融に関する 13 週間の教育プログラムの提供 ・ボランティアの指導の下、中学生が財務管理について学習し、投資計画を策定する Invest like a Millionaire カリキュラムの提供 ・地域の経済評議会と連携して、教師が金融教育を教えられるための「Teach-a-Teacher」トレーニングイベントの開催
女性の力 (Girls Power)	5 (ジェンダー)	同社は、多様な職場と金融業界のジェンダー格差に取り組むことを目的として、就職前の学生に対して、「若い女性のためのサミット」を開催している。サミットの間、同社所属のコーチと協力して、参加者が特定した課題に対して検討を行う。
土地をケアし、成果につなげる (Stewarding the Land and Delivering Results)	6 (水と衛生)	水不足が世界各地で課題となっている現状を踏まえて、Fidelity グループの不動産部門は、2007 年から庭園や植栽に干ばつ耐性を有する植物を取り入れ、最先端の灌漑システムを導入している。これにより、庭や植栽への水の使用量を 1400 万ガロン ³³ (1500 人の米国人の 3 か月間の水需要に相当) を削減した。
持続可能な環境 (Environmental Sustainability)	7 (エネルギー) 12 (持続可能な生産と消費)	企業の環境サステナビリティ・プログラムの一環として、2017 年までの達成目標を以下のように設定。 ・63.6%の電子ペーパー化による年間 18 億枚超の紙の削減 ・使用する紙の 99%を、認定された古紙を利用することで、年間 24,000 本以上の木を保全

³² Fidelity Investments ウェブサイト (<https://www.fidelity.com/about-fidelity/citizenship/overview>) 2018 年 3 月閲覧

³³ 1 ガロン (米国液量) = 3.785 リットル

		<ul style="list-style-type: none"> ・データセンターの設置面積を14%削減し、毎年1,600以上の家庭に電力を供給するのに必要なエネルギーの削減 ・新たに15の小売投資家センターのGreen Globes（環境配慮型の建物に関する認証）を取得し、合計で79施設、又は183か所の施設のうち43%に相当する範囲を認証適用範囲としてカバー ・太陽光などの再生可能エネルギーにより、会社の電力需要の10%を調達
変革のためのスキルの提供 (Sharing Our Skills to Make an Impact)	17(実施手段)	同社は、高度なビジネスレベルのスキルを有するボランティアを組織しているNPOであるCommon Impactと提携し、「テクノロジー・インパクト・デー」を実施。Fidelityの技術者がボランティアとしてダラス地区の11のNPOへ技術面で支援する。具体的には、NPOのウェブサイトをもっと使いやすく、処理を合理化し、モバイルアプリのセキュリティの強化を図る等の支援メニューを提供している。
ESGs ファンド (ESGs Fund) 34	1(貧困) 2(飢餓) 3(保健) 6(水と衛生) 7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 16(平和) 17(実施手段)	<p>同社は、ESGsの基準を満たす投資先を選定し、ミューチュアルファンド(Mutual Fund)を開発している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Fidelity U.S. Sustainability Index Fund (ESGs格付の高い企業をベンチマークとする米国株式インデックス・ファンド) ・Fidelity International Sustainability Index Fund (ESGs格付の高い企業をベンチマークとする国際株式インデックス・ファンド) ・Fidelity® Select Environment & Alternative Energy Portfolio (代替エネルギーや再生可能エネルギーに焦点を当てた企業やその他の環境支援サービスに投資するファンド)

取組みの理由付けや動機(特に、当該活動を企業CSRとして実施しているか)

Fidelity Investmentsは、CSRに関する報告書等を発行していないが、同社はウェブサイト上で社会貢献活動に関する情報を公開している。企業CSRに係る言及は少ないが、「責任」、「誠実」、「共感」及び「専門知識」を柱として、「金融の知識を社会に還元し、人々が望む生活を築くための支援をする」、「我々が住み、働いている地域社会に投資することによって社会をより良くしていく」という考え方を示している。特にリスクに関する言及はない。

【分析】特にSDGs、ESG、CSR等の考えは明示されていないが、同社独自の金融やITを核とする社会貢献活動が示されているため、(1)社会貢献・CSRは。また、ESGsに関連するファンドの取扱いを行っているため、(2)投融資機会も。他方、リスク低減については、言及がほぼない。

今後の取組み予定

今後の取組み予定について、同社ウェブサイトには具体的な記述はなく不明である。

ただし、同社は社会貢献活動について同社ウェブサイトの「Citizenship」カテゴリーで活動紹介を行っているが、別途、同社の企業の顔ともいえる「About Fidelity」カテゴリーにて、若い女性向けの啓発イベント(上記、「女性の力(Girl Power)」に参照)や、学校教師に対し金融リテラシーの教授法を提供するプログラム(上記、「教育と金融リテラシー」における「Teach-a-Teacher」トレーニ

³⁴ Fidelity Investments ウェブサイト

(<https://www.fidelity.com/mutual-funds/investing-ideas/socially-responsible-investing>) 2018年3月閲覧

ンイベント参照)について紹介している。こうした事実を鑑みると、これらのイベントは当社において当面継続する意向のあるプログラムであると考えられる。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs や ESGs に限らず、当社は特に社会貢献に関連したレポートを作成していない。

しかしながら、当社ウェブサイトにおいて、社会貢献活動としていくつかの目標に対する進捗を開示している。具体的には、温室効果ガス削減割合、紙の削減率、不動産事業における LEED® Certified (環境性能評価) の取得状況などである。

国際機関等との連携の有無

米国内の NPO と連携し、当社から高度な金融や IT の技術を有する社員をボランティアとして派遣している。具体的には、デジタル格差に取り組む Kramden Institute や、企業からの Common Impact が、高度人材ボランティアによるサポートを得意とする Common Impact 等である。国際機関や開発銀行等との連携はみられない。

(3) Credit Suisse (スイス)³⁵

SDGs や ESG に関する取組みの概要

2015 年 8 月に公表されたレポート「Aiming for Impact: Credit Suisse and the Sustainable Development Goals」によると、6 つのイニシアチブに取り組んでいる。イニシアチブの内容と、SDGs 目標の紐付けは以下のとおりである。項目と関連 SDGs の紐付けは、同社自身による。

項目	関連 SDGs	主な取り組み事例
グローバル・シチズンズ・プログラム (Global Citizens Program)	4 (教育)	グローバル・シチズン・プログラム (Global Citizens Program) は、同社の職員がボランティアとして、現地において提携している NGO に知識やノウハウを提供する支援プログラムである。職員は国内の NPO と社会課題を解決するためのプロジェクトを通じて協力し、同時に彼ら自身の専門スキルと能力を強化することを目的とする。
高等教育のための学資ローン (Higher Education Note)	4 (教育)	2014 年及び 2015 年に、Credit Suisse は Prodigy Finance (学資ローンを提供する企業) と提携して、ポテンシャルを有していながら質の高い高等教育を受ける機会を持たない学生のための学資ローンの投資商品を扱っている。ローン資金を受け取った学生は主に発展途上国 (約 70%) からの学生であり、そのうちの約 3 分の 2 は修士資格を修得した後故郷に戻り自国で働き、スキルを地域に還元している。
女性向け金融教育プログラム (Signature Program)	4 (教育) 及び 5 (ジェンダー)	10 万人を目標に若い女性を対象に金融教育を提供する教育プログラムである。プログラムの実施機関として、Plan International や Aflatoun などの NGO と連携し、その中で生活設計、貯蓄と予算管理、女性の事業などをテーマに支援している。
マイクロファイナンス (Microfinance)	8 (経済成長と雇用)	2002 年よりマイクロファイナンスへの取り組みを実施し、資産は 20 億ドルに上る。マイクロファイナンス事業においては、零細事業者や低所得者への金融サービスを提供しており、こうした層への金融アクセス拡大に取り組んでいる。
スイス不動産市場の脱炭素化 (Decarbonizing Swiss Real Estate)	11 (持続可能な都市)	2012 年に Credit Suisse は、WWF と不動産投資のポートフォリオに関する共同調査「Decarbonizing Swiss Real Estate」を実施した。当該調査は、既存不動産のエネルギーと炭素の効率性に関するものである。同社の不動産投資部門は、Siemens Switzerland 社及び Wincasa 社とともに、エネルギー効率を詳細に記録し、省エネの促進を図るとともに、CO2 削減のための 5 年間のプログラムに取り組んでいる。
グリーンプロパティ・ファンド (Greenproperty Fund)	11 (持続可能な都市)	グリーンプロパティ・ファンドは、設計・整備段階の不動産に対し、持続可能性という観点に基づき評価する認証制度である。具体的には、施設の利活用、インフラストラクチャー、エネルギー、資材・耐久性の 5 つの視点からなる評価基準に基づき、評価を行う。

³⁵ Credit Suisse「Aiming for Impact: Credit Suisse and the Sustainable Development Goals」(2015 年 8 月)による。

<p>コンサベーション・ファイナンス (Conservation Finance)</p>	<p>15 (陸上資源)</p>	<p>2014年に開始した投資商品として、環境保全債券を発行している。環境保全債券は、世界20カ国の環境保全に資する活動に対して発行される。投資家への配当は、持続可能性を有すると認められた商品やエコロジカル・サービス(生態系サービス)の売上から支払われる。</p>
<p>パートナーとの連携 (Collaboration with Partners)</p>	<p>15 (陸上資源)</p>	<p>以下のパートナーと連携した事業を展開している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WWF インドネシアと連携して、インドネシア、マレーシア、ブルネイの32,000 km²にわたる保全地域の地価バリュエーションの調査を支援している。 ・ロンドン動物学会のアドバイザーの一員として、インドネシアのアブラヤシの栽培農家の持続可能性評価に活用している「持続可能なパーム油の透明性ツールキット (SPOTT)」のアドバイザーとなっている。

取組みの理由付けや動機(特に、当該活動を企業CSRとして実施しているか)

2015年に公表された「Aiming for Impact: Credit Suisse and the Sustainable Development Goals」によると、同社は最優先事項として、「クライアントに適切なサービスや助言の提供を通じて、信頼されるパートナーとなること」を挙げている。そのうえで、クライアントとの関係や、ビジネス取引において、それらが各種産業のスタンダードに適合しているかを判断して行動する必要があり、例えば環境破壊を引き起こしやすいセクター(林業、アグリビジネス、鋳工業、製油・ガス、水力・原子力発電等)のガイドライン等を定めてきた経緯がある。これらの行動は、顧客との関係や取引に付随するリスクを検討し、顧客が持続可能な投資を選択できる機会を提供するという考え方に基づくものであり、SDGsの実現に向けて取り組む考えが示されている。

【分析】政治や社会の安定が事業の発展をもたらすとして、同社の行動規範とSDGsへの貢献との関係を明示していることから、SDGsの(1)社会貢献・CSRは。また、環境分野や、零細事業者等向けのマイクロファイナンスの取組みを進めていることから、(2)投融資機会も。リスク低減についても、顧客との関係や取引に付随するリスクを検討する考えを明示していることから、(3)リスクマネジメントは。

今後の取組み予定

具体的な将来の取組み方針については示されていない。

しかしながら同社は、2017年3月に策定した「Corporate Responsibility Report 2016」において、企業の責任に対する考え方を示している。2015年8月の「Aiming for Impact: Credit Suisse and the Sustainable Development Goals」において示した、「4教育」「5ジェンダー」「8経済成長と雇用」「11持続可能な都市」「15陸上資源」の方針のほかにも、「Corporate Responsibility Report 2016」においては、「9インフラ、産業化、イノベーション」「13気候変動対策」の分野において貢献を示している。

SDGs関連の取組みに関する開示状況

SDGs目標が採択された翌月の2015年8月に「Aiming for Impact: Credit Suisse and the Sustainable Development Goals」を発表し、SDGsに対する同社の取組みと成果を示している。その後、2017年に公表された「Corporate Responsibility Report 2016」は、直接的にSDGsに焦点を合わせていないものの、広義の社会的責任という観点から、同社の行動規範と取組み事項及び成果を示したうえで、これらについてSDGsとの整合という観点から整理している。

SDGs 関連の取り組みが開示されている主な資料は以下のとおり。

- ・ 「Aiming for Impact: Credit Suisse and the Sustainable Development Goals」(2015年8月)
SDGs 目標の採択を受け、同社の方針と SDGs 目標について考え方を整理し、さらに主要なケースを取り上げて、その活動目標と成果を示したもの。
- ・ 「Corporate Responsibility Report 2016」(2017年公表)
同社の行動規範、及び広義の社会的責任について示した文書。企業の在り方や各種取組方針と SDGs との関係性を示している。
- ・ 「Credit Suisse and the Sustainable Development Goals: Stakeholder Workshops in Hong Kong and Zurich」(2016年1月)
香港とチューリヒの Credit Suisse が、2015年11月と12月に主催し、政府機関、開発銀行、企業団体、投資家、研究機関、市民のからなるワークショップを開催。ワークショップの議論を踏まえて、SDGs の啓発、金融セクターの役割、優先的に取り組むべき内容、SDGs 達成にむけたパートナーシップの在り方について、同文書において取りまとめた。

国際機関等との連携の有無

自然保護活動を行う WWF、途上国において子どもを支援する Plan International、その他全世界の慈善団体や NGO 等と連携を図っている。国際機関との連携については、具体的な連携の取組みは示されていないが、2015年に国際機関や開発銀行を招いてワークショップを開催している(参加機関名は不明。)

(4) UBS (スイス)³⁶

SDGs や ESG に関する取組みの概要

2018年1月に発表した「Partnerships for the goals: Achieving the United Nations' Sustainable Development Goals」には、以下のSDGs 関連の取組みが示されている。なお、項目とSDGs 目標との紐付けは三菱UFJ リサーチ & コンサルティングが行った。

項目	関連 SDGs	主な取組み事例
持続可能な投資 ポートフォリオ の運用	7(エネルギー) 11(持続可能な 都市人間居住) 12(持続可能な 生産と消費) 13(気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> ・ アセットクラスを横断した持続可能なポートフォリオ運用を個人顧客に提供する。リスク調整後の市場水準リターンとともに社会・環境へのポジティブな影響をもたらすことを目指す。 ・ ポートフォリオには、持続可能性に特化した世界銀行の債券商品を含む。 ・ 運用においては、英国ハーミーズ³⁷と提携したエンゲージメント(投資家による企業と対話)戦略を実施する。
持続可能な債券 投資のための指 数開発	7(エネルギー) 11(持続可能な 都市人間居住)、 12(持続可能 な生産と消費) 13(気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独 Solactive³⁸と提携し、世界銀行・国際開発銀行の債券やグリーンボンドに特化した債券インデックスを提供する。財務リスク・リターンに加え、持続可能性に基づいた資産配分を可能とする。 ・ この指数により、より多くの機関投資家が受託者責任を全うしつつ、社会に好影響を与える高格付けの債券への投資ができるようになるとしている。
共同投資プラ ットフォームへの 支援	17(実施手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界経済フォーラム・ヤンググローバルリーダーズの取組みにより設立されたデジタルプラットフォーム「Align 17」を支援する。 ・ 「Align 17」は、公的投資家・民間投資家・機関投資家らによる共同投資機会を集約し、SDGs への投資を促進するツールである³⁹。UBS に加え、国際金融公社や会計事務所のPwC などが支援している。ただし、このプラットフォーム上の投資機会の選定やデューディリジェンスにはUBS は関与しない。
慈善活動	3(保健)	<ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカの3,400万人に医療へのアクセスを提供する。 ・ UBS グループの財団らによる取組みで、篤志家・慈善家と連携し、持続可能なソリューション提供を目指す。

取組みの理由付けや動機(特に、当該活動を企業CSR として実施しているか)

「Partnerships for the goals: Achieving the United Nations' Sustainable Development Goals」によると、顧客の富を世代にわたって守ることをSDGs に取り組み目的としており、持続可能性がビジネスの土台であるとしている。これまでは不均衡な成長や環境汚染を受容することで全般的に生活水準が上がってきたといえるが、持続不可能な成長は今やその生活水準と次世代の富を脅かしているため、世界は今までのやり方で成長を続けることはできないとの認識を示している。

³⁶ 「Mobilizing private wealth for public good」(2017年1月)、「Partnerships for the goals: Achieving the United Nations' Sustainable Development Goals」(2018年1月)による。

³⁷ ハーミーズ(Hermes Investment Management)は、投資家による企業との対話に関するアドバイスなどのサービスを提供している(Hermes Investment Management, “About Us”, <https://www.hermes-investment.com/us/about-us>, accessed March 17, 2018.)

³⁸ ドイツの指数数提供会社である(Solactive, “About Us”, <https://www.solactive.com/about-us>, accessed March 17, 2018.)

³⁹ Align 17 ウェブサイト(<https://align17.com>, accessed March 17, 2018.)

【分析】金融機関へのソリューション提供が主。(2) 投融資機会が。また取組み理由が次世代の富を守るための持続可能性向上のため(3) リスクマネジメントも。
(1) 社会貢献・CSR は言及はあるが積極的でない模様。

今後の取組み予定

上記の取組みは2018年1月に公表されており、今後当面は上述の活動を継続するものと思われる。なお「Partnerships for the goals: Achieving the United Nations' Sustainable Development Goals」では、UBSの取組みから得られた学びとして、SDGsに資金を動員する上で以下の機関とのパートナーシップが重要であるとして、他機関への検討を推奨している。

- ・ 国際開発銀行：
開発ニーズを特定するにあたって重要な役割を果たすことができる。
- ・ 金融機関：
SDGsが民間投資家の主要な投資戦略に組み込まれるには、金融機関との協力が必須である。
- ・ 顧客：
民間の顧客は投資・寄付によりSDGsを支援する機会を求めようになっており、そうした資金をSDGsプロジェクトに呼び込む余地がある。
- ・ 社会的企業：
社会的企業はビジネス手法により社会・環境に好影響をもたらすことにフォーカスしており、SDGsに関連する資金ニーズとソリューション発見に関する現場レベルの深い知見を有していることが多い。

SDGs関連の取組みに関する開示状況

- ・ 「Mobilizing private wealth for public good」(2017年1月)
個人の富をSDGsに動員するための計画を示した白書である。
- ・ 「Partnerships for the goals: Achieving the United Nations' Sustainable Development Goals」
(2018年1月)
SDGs関連の取組みを示した白書で、ダボス会議での発表を想定して作成された。前年の白書に示された取組みをレビューするとともに、アセットマネージャーがいかにしてSDGsに貢献できるかを示している。

国際機関等との連携の有無

世界経済フォーラムのヤンググローバルリーダーズの取組みを支援しているほか、世界銀行や国際開発銀行の債券にインデックスを提供することで、それらの機関が発行する債券への投資を促している。また慈善活動においては、篤志家・慈善家の連携を促進しながらプロジェクトを進めるとしている。

(5) Kempen (オランダ)⁴⁰

SDGs や ESG に関する取組みの概要

2017 年に公表されたレポート「Annual Responsible Investment Report 2017」及び同社ウェブサイトのニュースによると、取り組んでいるイニシアチブは以下のとおりである。なお、項目と SDGs 目標との紐付けは、グローバル・インパクト・プールを除き、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングが行った。

項目	関連 SDGs	主な取り組み事例
労働問題 (Controversial Labor Conditions)	8(経済成長と雇用)	<p>同社は、産業界又は個別の企業に対し、労働問題の改善に向けた働きかけを行っている。取り組みや成果の例は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社の投資先企業のうち、いくつかの企業は社会的および環境基準に従って綿を生産するための認定されたプロセスである Better Cotton Initiative のメンバーに参加した。 ・同社の勧告に基づき、いくつかの企業は公正労働協会(Fair Labor Association : FLA) による独立した調査を委託し、その結果、従業員の状況の改善点が報告された。 ・コア産業の企業において、児童労働のモニタリングを実施し、KPI を用いて労働者の権利の遵守させるための認証制度を開発した。
グローバル・インパクト・プール (Global Impact Pool) ⁴¹	3(保険)、6(水と衛生)、7(エネルギー)、8(経済成長と雇用)、12(持続可能な生産と消費)	<p>2018 年 2 月に、同社は、マルチアセット・インパクト・ファンドである、グローバル・インパクト・プールを開始している。グローバルインパクトプールは、原則として SDGs に資する財やサービスを提供する企業へ投資をすることで、SDGs に貢献するものである。。</p>
気候 (Climate)	13(気候変動)	<p>同社は、気候変動に係る以下の取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する機関投資家団体(Institutional Investors Group on Climate Change) に加盟し、活動している。 ・投資対象のベンチマークを精査し、炭素排出量の多いセクターを特定し、継続的にモニタリングするために排出量を算定し、炭素を多く排出する企業(ガス電気、肥料、製油・ガス、鉱工業)の改善の取り組みに向けて、アプローチを行う。炭素排出量削減の取り組みが遅れている企業に対しては支援を行う。(過去に、肥料工場の生産工程の炭素削減のための改善指導実績あり。)
腐敗防止 (Corruption)	16(平和)	<p>同社は、多くの企業の汚職に直面した経験から、企業に対して以下の腐敗防止の取り組みの助言・支援をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・透明性確保(情報公開) ・行動指針(法の順守、反贈賄のための規則の策定、腐敗防止のための第三者によるホットライン) ・評価と改善(すべての企業への腐敗防止策の実施、職員研修、社内外関係者に対する腐敗防止に関する聴取、等)

⁴⁰ Kempen Asset Management 「Annual Responsible Investment Report 2017」(2017 年)による。

⁴¹ Kempen Asset Management ウェブサイト

(<https://www.kempen.com/en/news-and-knowledge/persberichten-2018/kempen-start-met-impactbeleggen>) 2018 年 3 月閲覧

<p>人権 (Human Rights)</p>	<p>16 (平和)</p>	<p>人権問題は、特に採取産業⁴²に存在し、地元住民に対し合意や補償の不十分な土地の取得などが生じていると考えている。このセクターに関連する課題として、安全衛生、地域社会関係、腐敗、生物多様性と土地利用、炭素と有害物質の排出などが重要な課題となりうる。同社は、これらの中でも特に気候変動に注視している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・透明性 (国連ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGP) の枠組みに基づく環境問題や人権に関する評価の情報公開) ・行動指針 (将来の活動に向けて人権と環境違反を防止するための政策の策定) ・評価と改善 (地域住民とのコミュニケーション向上と対話のコミットメント等。) <p>また、2015年には、国連責任投資原則 (UN PRI) のワーキンググループに参加している。</p>
------------------------------	----------------	--

取組みの理由付けや動機 (特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか)

「Annual Responsible Investment Report 2017」では、同社の影響力を用いて、ステークホルダー (同僚、顧客、投資対象企業、外部マネージャーや政策立案者) に対して、プラスの変革をもたらすことをミッションとして挙げている。同社は、長期投資家としての責任を負っており、国連責任投資原則 (UN PRI)、国連グローバルコンパクト (UNGC)、国連ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGP) を遵守し、これらの国際基準を投資判断の基準としている。

同社は4つの主要な柱として、ESGの基準に則る「ESGインテグレーション」、ESG基準を遵守しない企業との取引を行わない「除外と回避 (Exclusion & Avoidance)⁴³」、構造的なESGの侵害がみられる企業に対し改善のための介入をおこなう「活動的な投資家」、2015年採択のSDGsへの貢献にむけた「プラスの影響」を挙げている。

【分析】長期投資家としての責任という観点から、投資判断にESG情報を開示していくというESGインテグレーションの考えを積極的に示していることから、(1)社会貢献・CSRは。また、ESGsに関連するファンドの取扱い、それらファンドの同社独自のESGの観点を加味して情報開示を行っているため、(2)投融資機会も。リスク低減については、具体的に同社がハイリスクと考える産業 (炭素排出量の多いセクターや、人権問題が生やすい採取産業など) にフォーカスしリスクの低減を検討する考えを明示していることから、(3)リスクマネジメントは。

今後の取組み予定

同社が毎年発行する、「Annual Responsible Investment Report 2017」において、具体的な今後の取組みについての言及はないが、気候変動対策は同社の最優先の取組テーマと定めている。

なお、同レポートは、単にイベントや個別のプログラムの実施状況を報告することを目的としているのではなく、ESGやSDGsと同社の課題認識及び考え方を提示し、それに基づく施策や一部の成果などを紹介している。同社の理念やESGやSDGsに対する行動規範ともいえる考え方が示されていることから、当面、気候変動は優先課題であり続けると考えられる。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

毎年「Annual Responsible Investment Report」を発行しており、2017年のレポートでは、同社

⁴² 採取産業とは、石油・ガス・鉱物資源等の産業を指す。

⁴³ ESGの原則を逸脱している企業、対人地雷・クラスター爆弾・生物化学兵器等を製造する企業が、取引から排除・回避される。現在、アニュアルレポートにおいて、同社は排除と回避の対象となる34社の社名を公表。

の責任投資の考え方と、ESGs に対する活動と貢献が示されている。いわゆるブラックリストに等しい、「排除と回避」に該当し投資対象外となる企業名も公表していることが特徴である。

国際機関等との連携の有無

国連機関（UN PRI）、その他団体（気候変動に関する機関投資家団体、公正労働協会）などと連携している。

4. 保険

(1) Aviva (英国)⁴⁴

SDGs や ESG に関する取組みの概要

2015 年 9 月に公表した「Mobilising finance to support the Global Goals for Sustainable Development: Aviva's calls to action」にて、以下の取組みを示している。項目と関連 SDGs の紐付けは三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングが行った⁴⁵。

項目	関連 SDGs	主な取組み事例
脱炭素への貢献	1(貧困) 7(エネルギー) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 13(気候変動)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社の二酸化炭素排出を 2020 年までに 50%、2030 年に 70%削減する (2010 年比)。 ・ 5 か年で 25 億ポンドを低炭素インフラに投資する。この投資により年間 10 万トンの二酸化炭素排出削減を見込む。このほか風力・太陽光・バイオマス発電の開発に 4.5 億ポンドを投資する。 ・ カーボンオフセットにより、衛生環境改善などを通じ人々の暮らしに貢献する。 ・ 全ての電力を再生エネルギーから得る RE100 にコミットしており、2025 年までに 100%再生エネルギーからの調達を目指す。2016 年末時点での達成率は 61%*。
ESG 投資	8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 13(気候変動) 16(平和)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG 要素の考慮を全てのアセットクラスへ適用する。2013 年時点では資産の 80%、2015 年時点では 90%が対象となっている。 ・ 積極的な企業との対話 (エンゲージメント) や投資引き揚げ (ダイベストメント) を通じ、気候変動対策を支援する*。
社会的責任 (CSR)	8(経済成長と雇用) 12(持続可能な生産と消費) 16(平和)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接雇用かどうかに関わらず、英国における全ての従業員が最低限の生活賃金を得られるよう配慮する。 ・ ビジネスと人権に関する良き慣行 (グッドプラクティス) を促進する。「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に対応し、自社の人権擁護ポリシーを更新した。
慈善活動	4(教育) 16(平和)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 慈善団体、政府、国連と連携し、「Street to School」プログラムを運営する。世界のストリートチルドレンが路上生活を脱し、教育機会を得られるよう支援する。 ・ 「Community Fund」プログラムを通じ、各地のコミュニティで意義のある活動を行うプロジェクトに資金を提供する。対象地域は、英国、フランス、イタリア、カナダ、ポーランド、香港の 6 か国。

⁴⁴ 「Mobilising finance to support the Global Goals for Sustainable Development: Aviva's calls to action」(2015 年 9 月)、「Money Talks: How Finance can Further the Sustainable Development Goals」(2016 年 9 月)、「Corporate Responsibility Summary 2016」による。紙幅の都合上、SDGs 関連の取組みを集約的に示している「Mobilising finance to support the Global Goals for Sustainable Development: Aviva's calls to action」と「Corporate Responsibility Summary 2016」を主な出典とした。

⁴⁵ 「主な取組み事例」に示されている活動は、それぞれ Aviva により SDGs 目標に紐付けられている。それらを内容の類似性に従い、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングが表中の「項目」にグルーピングした。* を付した取組みは、2016 年の企業責任レポート「Corporate Responsibility Summary 2016」に基づき追記した。

取組みの理由付けや動機（特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか）

2016 年の企業責任レポート「Corporate Responsibility Summary 2016」や、金融がいかに SDGs に貢献できるかを示した「Money Talk: How Finance Can Further the Sustainable Development Goals」では、社会が持続可能でなければビジネスがリスクに晒されるとしており、社会の持続可能性とビジネスの持続可能性が連動するという認識を示している。また、年金商品を扱う企業として、顧客が退職後に生きたいと思えるような社会の実現に投資したいとの考えや、SDGs の実現に必要な投資規模は政府セクターだけでは賅えないため、資本市場・投資家が役割を果たすべきだといった理由付けも示されている。

【分析】社会のリスクはビジネスのリスクという認識なので（3）リスクマネジメントが。慈善プロジェクトもかなり開示しており（1）社会貢献・CSR も。

今後の取組み予定

「Corporate Responsibility Summary 2016」では、ビジネス戦略や自社の競争優位性と整合性のある SDGs 目標に注力するという方針が示されている。具体的な取組み予定の記述はなされておらず、に記述した取組みを今後継続するものと思われる。

なお、「Corporate Responsibility Summary 2016」では、SDGs を支援する政策として以下を提言している。

- ・ SDGs と整合性のある企業の持続可能性に関するベンチマークの策定により、企業が持続可能性に関する活動を行うインセンティブを高める。
- ・ 責任ある投資行動に関する基準を策定することで、消費者・投資家が持続可能な投資行動を行うアセットマネージャーを特定できるようにする。
- ・ 持続可能な金融に関する国連決議の採択により、短期主義の改善や持続可能な金融に関するリテラシーの向上を目指す。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs 目標が採択された翌月の 2015 年 9 月に「Mobilising finance to support the Global Goals for Sustainable Development: Aviva's calls to action」というレポートを発表し、SDGs に関する取組みを紹介している。この他のウェブサイト上に「Sustainable finance and the Sustainable Development Goals」というページが用意されている（但しこのページから SDGs に関する情報へのリンクが網羅的に示されているわけではない）。

SDGs 関連の取り組みが開示されている主な資料は以下のとおりである。

- ・ 「Mobilising finance to support the Global Goals for Sustainable Development: Aviva's calls to action」(2015 年 9 月)
SDGs 採択を受け、自社の取組みを表明した文書である。
- ・ 「Money Talks: How Finance can Further the Sustainable Development Goals」(2016 年 9 月)
自社の活動と SDGs のマッピングを行っている。
- ・ 「Corporate Responsibility Summary 2016」⁴⁶
SDGs に特化したレポートではないが、自社の注力分野の活動が SDGs にいかに対応するかを示している。

⁴⁶ 発行年月未詳。

国際機関等との連携の有無

「Street to School」プログラムで国連機関・政府・慈善団体と連携している。このプログラムは6か国で行われているが、それぞれの地域で現地パートナーを選んでいる。

(2) Legal & General (英国)⁴⁷

SDGs や ESG に関する取組みの概要

Legal & General が 2016 年 11 月に発表したレポート「Corporate Responsibility Report 2016: Making our business socially and economically useful」によると、社会、経済および環境を改善するための同社の役割は大きいと認識し、同社が掲げている ESG 目標を適用可能な SDGs に結び付けている。同レポートによると、2017 年～2021 年の 5 年間の目標として以下 4 つの重点目標を掲げ、それぞれに SDGs を紐づけている（紐付けは同社自身による）。また、これらの目標は同社グループ企業の「グループ企業責任と倫理委員会（GCRE 委員会）」がモニタリングしている。

項目	関連 SDGs	主な取り組み事例
低炭素経済への移行に向けた関係者への働きかけ	7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市人間居住) 13(気候変動)	気候変動に伴う長期的なリスクに対処するため、公共政策、投資慣行、企業行動の変容を奨励するための取り組み。 ・株主資金で所有する炭素集約型企業の数を削減 ・2017 年までに自社の排出量バランスシートの公表 ・気候変動へ取り組みの一環として、低炭素市場の鍵を握るグローバル企業との連携（2017 年には 108 社と会議開催） ・低炭素経済への移行を加速する可能性のある技術開発の支援 ・低炭素でエネルギー効率の高い住宅事業商品の開発 ・低炭素経済への転換におけるリスクと機会に関する顧客への教育 ・2021 年までに全英世帯の 5%を英国クリーンエネルギー市場へ最大 5%の資本を提供 ・グループ企業内部での紙や水の消費の削減等
金融ソリューションを通じたより強靱レジリエンスな社会の創設	9(インフラ、産業化、イノベーション)	英国の消費者が将来のための計画を立て、財政的な「セーフティネット」を構築することを支援する取り組み。 ・顧客の人生の万が一（重症疾患、障害、長期療養等）に備えた商品、サービスの改善 ・先進国で増えているメンタルヘルスに関する問題に直接対応するような商品、サービスの展開 ・所得率に関する情報開示促進のための各国政府と企業へのコンサルティング ・公営住宅への長期投資の制度化
将来の経済のための新たな投資	3(保健) 8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市人間居住)	環境的に持続可能な方法で、英国国民に利益をもたらす経済発展を支援する取り組み。 ・経済的、社会的、環境的に有用な生産、消費部門に 150 億ポンドを投資する戦略の継続 ・SDGs に明確に合致する投資ソリューションの開発 ・ESG のテーマを組み入れた長期投資商品の開発・強化 ・中小企業への 100 億ポンドの投資による雇用創出、経済成長促進 ・2021 年までに少なくとも英国 10 都市の主要再生計画への投資
業務の向上	3(保健) 8(経済成長と雇用)	顧客のニーズを理解し、株主にとって長期的な価値を創造し、より広い社会に貢献するための取り組み。

⁴⁷ 「Corporate Responsibility Report 2016: Making our business socially and economically useful」(2016 年 11 月)、「Annual Report and Accounts 2017」(2018 年 3 月)、「Corporate Responsibility Report 2016: Making our business socially and economically useful」(2016 年 11 月)、その他、Legal & General のホームページ

	16 (平和)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的に企業の情報をデータベース化して公表しているオープン・コーポレイツと協働し、情報開示の改善 ・教師 200 人、学生 3000 人以上を対象に将来のための金融教育の提供 ・ビックデータ使用に関する方針を関係者に外部から伝達 ・2020 年までに職員のジェンダー割合を 50:50 に配分
--	---------	--

取組みの理由付けや動機 (特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか)

Legal & Generalはその目的に、顧客の生活を改善し、長期的にはよりよい社会を構築し、株主にとって価値を創造することを表明している。「Annual Report and Accounts 2017: Delivering inclusion capitalism」では、社会の利益のために責任ある行動をとり、顧客の利益のために行動することの重要性を理解している企業こそが成功している企業といえると謳っており、上記の目標をCSR活動として実施している。これらの中には、公営住宅への長期投資や中小企業への投資を通じた雇用創出、将来の顧客への金融教育など社会的な活動もあるが、多くは顧客の新たな社会的、環境的ニーズに対応した「サービス・商品の展開」、「リスク回避」などであり、CSR活動はビジネスの成長のために必要な活動と捉えている。

【分析】CSR 活動はビジネスの長期的な成長とも関連させており、特に自社の排出量バランスシートの公表および保有企業のうち炭素集約型企業を削減することを掲げていることから、(2) 投融資機会が、また、Trucost 社や NGO との連携による専門知識を活用したリスクマネジメントも実施していることから(3) リスクマネジメント。(1) 社会貢献・CSR 活動も。

今後の取組み予定

必ずしも SDGs に特化した計画ではないが、上述の CSR 報告書「Corporate Responsibility Report: Making our business socially and economically useful」にあるとおり、4 つの重点分野を柱に 2017-2021 年の 5 カ年の計画、目標が打ち出されており、これに沿って引き続き実施される。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs への取り組みとしては示してはいないが、上記のとおり SDGs に関連した CSR 目標の実施状況については毎年年次報告書に実績を示している。その他、社会貢献を含む CSR 活動の実績、新たな目標については、毎年の CSR 報告書で開示している。また、気候変動によってもたらされるリスクと機会に対するアプローチの開示を「ガバナンス」、「戦略」、「リスクマネジメント」、「指標と目標」の 4 分野で行うとしている。気候変動に関連したインパクトの詳細については、2017 年年次報告書によると、2018 年第 3 四半期に Web 上で開示すると明記している。

- ・ 「Annual Report and Accounts 2017」(2018 年 3 月)

Legal & General の実績、戦略、商品、財務状況年次報告書。CSR 活動やサステナビリティについては「Acting Responsibility」の章に記述されている。

- ・ 「Corporate Responsibility Report 2016: Making our business socially and economically useful」(2016 年 11 月)

CSR の方針、目標、前年度実績等が記述されている。

国際機関等との連携の有無

排出量バランスシートの公表に取り組むため、自然資本会計を推進する Trucost 社と世界自然保護

基金「WWF」と連携しているが、その他国際機関との連携はみられない。Elderly Accommodation Counsel、Christian Aid、National Trust、CAF Venturesome、Future Earth Energy などの英国内 NGO とは数多く連携しており、ESG に関する情報共有や専門的な見地からの助言を得ている。

(3) AXA (フランス)⁴⁸

SDGs や ESG に関する取組みの概要

持続可能性に関する 2020 年までの 5 か年計画「AXA's 2020 Better Lives Partnership」を定めており、その目標・取組みを「環境」「社会」「人々の暮らし」の 3 つに分類して示している。これらは SDGs と紐付けて示されはしないものの、持続可能な経済発展と社会の利益に貢献する企業の責任に基づいた取組みとして位置づけられており、以下のとおり内容面では SDGs に向けた取組みに該当するものである。項目と SDGs 目標との紐付けは三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングが行った。

項目	関連 SDGs	主な取組み事例
環境	7 (エネルギー)、9 (インフラ、産業化、イノベーション) 11 (持続可能な都市人間居住) 13 (気候変動)	<p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年までに自社の二酸化炭素排出を削減し、中核的事業である保険と投資を通じて世界の気候変動リスク対策を支援する。 <p>(取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社の二酸化炭素排出を 2020 年までに 25%削減する (2012 年比) 2015 年から 2020 年までに 120 億ユーロのグリーン投資を実施する。投資対象は、グリーンボンドやインフラ・建物など。グリーンの定義は、気候債券イニシアチブ (CBI)⁴⁹ が定める基準に準拠する。 以下に該当する企業を対象に、24 億ユーロのダイベストメントを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 石炭事業の売上が 30%以上 電源構成の 30%以上が石炭由来 新規石炭火力発電建設を進行中 石炭産出量が年間 2,000 万トン以上。 石炭火力発電建設・オイルサンド開発への保険提供を停止する。 異常気象による損害に備える保険商品を提供する。異常気象が頻繁になり、多くの企業で従来の自然災害保険を超えた自衛が必要となっているため、新たなソリューションを提供する*。
社会	1 (貧困) 5 (ジェンダー) 10 (格差) 11 (持続可能な都市人間居住) 13 (気候変動)	<p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年までに保険による保護及びリスクに関する知識が一般的でない人々にそれらを提供する。 <p>(取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ケアインターナショナルに 230 万ユーロを提供し、気候変動対策・災害リスク削減プロジェクトを実施する。対象地域はインド、タイ、ベナン、インドネシア、ベトナム。今後中南米、アフリカに拡大予定。 新興市場における 4,500 万人の新規顧客にサービスを提供する。 リーダー層・要職への女性登用を推進する。 2020 年までに 3.5 億ユーロのインパクト投資を実行する。

⁴⁸ 「A new climate ambition (2017 年 12 月)」、「2016 Integrated Report (2017 年 4 月)」、「AXA and the NGO CARE (https://www.axa.com/en/about-us/axa-ngo-care、2018 年 3 月 19 日アクセス)」による。* を付した取組みは、「AXA Seed Factory announces its 5th investment: ClimateSecure, a startup specialized in insurance and weather-risk solutions. (http://www.climatesecure.eu/assets/pr_climatesecure.pdf、2018 年 3 月 23 日アクセス)」に基づき追記した。

⁴⁹ Climate Bonds Initiative (CBI) は、グリーンボンドのガイドライン作成を進める国際 NGO。

人びとの暮らし	3(保健)	<p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人々がデータを使いより健康で安全に暮らすことを支援する。 <p>(取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 疾病等予防アプリの利用者を 10 倍にする。 ・ 顧客の健康年齢若返りを支援する。 ・ AXA グループに属する全ての会社の顧客信頼度指標を平均以上とする。
---------	-------	--

取組みの理由付けや動機（特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか）

AXA のトーマス・ブベル CEO は、4 度の気温上昇を想定した世界では保険ビジネスは成り立たないとの考えを示しており、温室効果ガスの削減を目指した取組みはいずれも自社ビジネスの持続可能性を強く意識したものだと考えられる。また、企業は持続可能な経済発展と社会に貢献する責任があるとの認識も示している。

【分析】気温上昇で保険ビジネスが成り立たなくなるとしているため、メインは(3)リスクマネジメントで。慈善プロジェクトや新興市場開拓も行っており(1)社会貢献・CSR も。

今後の取組み予定

2020 年までの持続可能性に関する 5 か年計画が示されており、当面は同計画を実施するものと思われる。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

AXA の情報開示では SDGs という用語は使われておらず、ウェブサイト上では「企業としての責任 (Corporate Responsibility)」のページから SDGs に関連する取組みのページを参照できるようになっている。SDGs に関連する取組みが示されている主な資料は以下のとおりである。

- ・ 「A new climate ambition」(2017 年 12 月)
2017 年 12 月にフランス政府が国連・世界銀行と共催した「気候変動サミット (ワンプラネットサミット)」で、AXA は保険事業者・投資家が気候変動対策に果たし得る役割について発表を出しており、その発表を詳述した文書である。
- ・ 「2016 Integrated Report」(2017 年 4 月)
AXA 初の統合報告書である。2016 年持続可能性に関する 2020 年までの 5 か年計画「AXA's 2020 Better Lives Partnership」に関する記述が含まれている。
- ・ 「AXA and the NGO CARE」(ウェブサイト)
ケアインターナショナルとの連携による気候変動対策・災害リスク削減プロジェクトの情報を提供している。

国際機関等との連携の有無

自然災害の被害を受けやすい国々における建物・都市の適応プロジェクトでは、国連人間居住計画と提携している。保険が一般的でない人々への知識の普及に関しては、国際 NGO のケアインターナショナルと提携している。

(4) Allianz (ドイツ)⁵⁰

SDGs や ESG に関する取組みの概要

持続可能性レポート「Allianz Group Sustainability Report 2016」(2017年4月発表)では、ビジネスの成功と持続可能性に重要な影響を与える要素である「重要課題(マテリアリティ)」の分析を行っており、分析に基づき自社が果たすべき役割を5つ定義している。そして、その5つの役割(表中では「項目」欄に記載)を以下のようにSDGs目標に紐づけている(紐付けは同社自身による)。

項目	関連 SDGs	主な取り組み事例
持続可能な保険者	1(貧困) 2(食料) 3(保健) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 10(格差) 13(気候変動) 17(実施手段)	<ul style="list-style-type: none"> 2016年に508件のESGリスクスクリーニングを実施した。保険引受け、投資決定・管理に際し、ESG要素を考慮するためのガイドラインがあり、それに基づくスクリーニングを行っている。508件のうち47.2%で取引が承認され、49.4%は対策を講じることを条件として承認、残りの3.3%は非承認であった。 DJSI(ダウジョーンズ持続性指数)のESGファクタースコアで100%を獲得した。 新興市場(アジア・アフリカ・ラテンアメリカ)の低所得層5,530万人に、小口保険や小口貯蓄などの金融サービスを提供した。
責任ある投資家	7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市人間居住) 13(気候変動) 17(実施手段)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの新たな19億ユーロの投融資を表明した。過去の投融資額と合わせると46億ユーロの投融資となる。 2016年に石炭ビジネスから約2.3億ユーロのダイベストメントを実施した。さらに39億ユーロの債券引き揚げを実施中。 債券投資・上場株式投資におけるESGリスク管理のためのスコアリングツールを導入した。 1,282億ユーロの責任ある投資を実施した。投資手法は、ESG統合、ベストインクラス、ポジティブ・ネガティブスクリーニング、インパクト投資(財務リターンと社会・環境へのインパクトを目指す)及びテーマ別投資(再生可能エネルギーへの投資など)。 IFCと新興市場へのインフラ投資に関するパートナーシップに署名した。
信頼される企業	12(持続可能な生産と消費) 13(気候変動) 16(平和)	<ul style="list-style-type: none"> リテール部門の55%のセグメントにおいて、マーケット平均以上の顧客信頼度を獲得した。 従業員一人当たりの二酸化炭素排出を2010年比で25.3%削減した。
魅力ある雇用主	3(保健) 4(教育) 5(ジェンダー) 8(経済成長と雇用) 10(格差) 16(平和)	<ul style="list-style-type: none"> Employee Engagement Indexという従業員満足度の指数で、良好と考えられる72%のスコアを達成した。 人物とパフォーマンスの両方が重視される企業文化の浸透度を測るインデックス(Inclusive Meritocracy Index)で、過去最高のスコアを記録した。 37.2%の管理職ポジションは女性であった(2016年)。
責任ある企業市民	1(貧困) 4(教育)	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策分野を中心に1,940万ユーロの寄付を行った。 若年層を対象とした「Encouraging Future Generations」を開始

⁵⁰ 「Allianz Group Sustainability Report 2016」(2017年4月)、「Allianz ESG Integration Framework」(2017年9月)による。

	5 (ジェンダー) 8 (経済成長と雇用) 10 (格差) 11 (持続可能な) 17 (実施手段)	した。意識向上プログラムや研修、対話促進などの手法により、世界中の若年層のエンパワメントを行う。
--	--	--

取組みの理由付けや動機 (特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか)

持続可能性が重要である理由として、保険業というビジネスの本質が社会の健全で持続可能な発展に強くリンクしている点を指摘し、保険会社はより良い社会の実現に向けて行動しなければならないとしている。

【分析】ESG 投資もリスクスクリーニングの観点でやっており、リスク。

今後の取組み予定

今後の取組み予定も、上述の保険会社が社会で果たすべき 5 つの役割に沿って以下のように示されている。

- ・ 持続可能な保険社：従業員の ESG スクリーニングに関する研修など
- ・ 責任ある投資家：より広範囲での ESG 投資手法の実施など
- ・ 信頼される企業：環境負荷の更なる低減など
- ・ 魅力ある雇用主：人物とパフォーマンスの双方が重視される企業文化の浸透など
- ・ 責任ある企業市民：コミュニティ支援プロジェクトの透明性向上など

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs 関連の取組みは、全てマテリアリティ分析から導かれる企業としての役割に紐づけられており、その紐付けや取組みの開示はサステナビリティ報告で行われている。その他、ESG 投資フレームワークも開示されている。

- ・ 「Allianz Group Sustainability Report 2016」(2017 年 4 月)
マテリアリティ分析を基礎においたサステナビリティ報告書である。「気候変動と環境関連課題」、「個人顧客の安全」、「社会の変化」が自社のビジネスの持続可能性にとって重要な影響を及ぼす要素であるとし、戦略の 3 本柱は「低炭素経済」、「社会的包摂」、「ビジネスとの統合」であるとしている。
- ・ 「Allianz ESG Integration Framework」(2017 年 9 月)
ESG 要素のビジネス (保険・投資) への統合の考え方を示した報告書。石油・ガス、原子力、資源採掘などセクター別に統合のアプローチが示されている。

国際機関等との連携の有無

新興市場へのインフラ投資で IFC とパートナーシップを締結している。若年層を対象とした「Encouraging Future Generations」では、孤児や養育放棄された子どもなどを支援している NGO「SOS Children's Villages」と提携している。

(5) Aegon (オランダ)⁵¹

SDGs や ESG に関する取組みの概要

2017年3月に発表した「Aegon 2016 Review: For a Life Time」によると、Aegon では特にSDG 1 (貧困) SDG 3 (保健) SDG 8 (経済成長と雇用) の3つのSDGs 目標に対し長期的に意味のあるコミットメントができるとし、下記のAegon の主要活動に紐づけている。

またサブブランドである Aegon Asset Management が「Aegon N.V. Responsible Investment Policy」を発表しており、Aegon は「責任のある投資家」として2011年より投資先を決定する要因にESGを積極的に取り入れている。Aegon N.V. Responsible Investment Policy の2017年版では、ESGに加え、SDGsを投資機会の指針として捉え、投資先企業のESGリスクを把握し、SDGsにも紐づけたインパクト投資を行っている。ESGの中では気候変動を最重要課題とし、その取組みをまとめた報告書「Aegon Asset Management on Climate Change」(2017年9月)を公表している。

項目	関連 SDGs	主な取り組み事例
(1) Aegon の主要活動の中での紐づけ		
高齢化と人口動態の変化	1 (貧困)	2016年実績では、低所得者用住居への30億ユーロの投資、低所得家庭や高齢者、約6,000世帯の住居へのアクセス提供、年間約1,800人の雇用促進等実施。
	3 (保健)	自社関連研究機関による高齢化に伴う年金受給年齢の引き上げ、高齢者の保険対策などの研究、研究成果に基づいた政府、企業へのアドバイス、長期ケア商品の廃止に伴う新商品の開発、展開。
従業員への価値の創造と共有	3 (保健)	従業員の待遇、福利厚生、健康増進活動等の充実、研修の拡充、従業員のLGBT平等促進。
	8 (経済成長・雇用)	25か国で約29,000人の従業員を雇用し、現地経済に貢献。途上国・新興国での小規模ビジネスやインフォーマルセクターへ拠出している Triodos マイクロファイナンス基金および responsAbility ⁵² に対し4,300万ユーロの拠出(2016年)。
(2) インパクト投資での紐づけ ⁵³		
低所得者でも購入可能な住居へのアクセス	11 (持続可能な都市人間居住) 3 (保健)	低所得者用住居への投資、雇用の促進
再生可能エネルギー	7 (エネルギー) 13 (気候変動)	米国でのソーラー発電基金の設立、ノルウェーの風力発電パークを含む風力発電への投資
グリーンボンド	7 (エネルギー) 13 (気候変動)	再生可能エネルギー、エネルギー効率、持続可能な不動産など様々な環境および/または気候関連プロジェクトに資金を提供するための資産連動債券の開発、展開
持続可能な木材	15 (生物多様性)	二酸化炭素排出抑制のための森林への投資

⁵¹ 「Aegon 2016 Review: For a Life Time」(2017年3月)、「Aegon N.V. Responsible Investment Policy 2017」(2017年10月)、「Responsible Investment Report 2016」(2017年5月)、「Aegon Asset Management on Climate Change」(2017年9月)

⁵² Triodos マイクロファイナンス基金および responsAbility はマイクロファイナンス投資を専門に手掛ける運用会社。

⁵³ 「Aegon 2016 Review: For a Life Time」(2017年3月) p.36-p.37、「Responsible Investment Report 2016」(2017年5月) p.49より。上記「(1) 主要活動の中での紐づけ」と重複する活動も含む。

国際開発金融機関との連携	17(実施手段) ⁵⁴	開発途上国の雇用促進、収入向上に向けた支援を行っている国際開発金融機関との連携(例、世界銀行のグリーンボンド購入)
マイクロファイナンス	1(貧困) 8(経済成長・雇用)	上記の Triodos および responsAbility へのマイクロファイナンス基金の拠出。
社会事業	4(教育)	中・低所得者向け教育ローンの提供、奨学金制度、スポーツ開発への投資
グリーン RMB (Residential Mortgage Backed Securities)	12(持続可能な生産と消費) 13(気候変動)	エネルギー効率性が特に高いと認められたオランダの新築または改築住居への住宅金融保険の展開

取組みの理由付けや動機(特に、当該活動を企業 CSR として実施しているか)

グローバルな保険会社、資産運用会社および投資会社である Aegon グループは、社会や環境に大きな影響を与えることができるとし、Aegon による投資の決定要因には積極的に ESG を組み入れ、リスクを回避するとともに顧客や社会のニーズに対応した新たな機会を提供することとしている。

オランダでは、SDGs 発表後、2016 年に Aegon をはじめオランダの年金基金、保険業者、銀行などの金融機関がコンソーシアムを組成し、SDGs をインパクト投資のための指針(guiding framework)と捉え、オランダ金融機関として具体的な取り組みについて分析した。その結果は「Building Highways to SDG Investing: Invitation to collaborate on a Dutch sustainable development investing agenda」(2016 年 12 月)にまとめられ、オランダ政府および DNB(オランダ中央銀行)に提出された。これらの動きとともに、自社での SDGs への対応を協議し、2016 年に上記 3 つの SDGs 目標に主要活動を紐づけている。

Aegon では 2010 年まで CSR レポートを発表していたが、ESG を投資指針に組み入れることとしてから、CSR 活動も「Responsibility Investment Report」として発表している。つまり、上記活動は CSR 活動としてではなく、ビジネスの一環として実施していると考えられる。

【分析】投資決定要因に ESG を積極的に考慮したアプローチをとることにより、顧客や社会にとってのリスク回避および新たな機会を提供していることを謳っており、(2)投資機会が、(3)リスクマネジメントも。(1)社会貢献・CRS 活動としての記載は少ないが、高齢者や低所得者への住居へのアクセスの改善、年金問題への対応、気候変動への対応等をビジネスの主軸として捉えており。

今後の取組み予定

SDGs に特化した Aegon としての計画はないが、上記オランダ金融機関のコンソーシアムで立てた方針を基にオランダ政府とも協力して実施していくものと考えられる。Aegon としては、SDGs に紐づいている取り組みは Aegon の主要活動でもあり、引き続き実施していく方針。インパクト投資については、引き続き「気候変動」を最重点課題に捉えていく方針。

SDGs 関連の取組みに関する開示状況

SDGs に特化したものではないが、Responsibility Investment に対する方針や取り組みを「Aegon N.V.: Responsible Investment Policy」、「Responsibility Investment Report」として発表し、その中で SDGs への取り組みについて言及している。これらの報告書はホームページ上で開示している。また、2016 年の年次報告書「Aegon 2016 Review: For a Life Time」でも、SDGs への全体的な取り組み、自社の活動のどれが紐づけされているかに言及している。

⁵⁴ Aegon では、SDGs 目標番号の指定はなく「SDGs 一般」として記載されているが、MURC により SDGs17 として記載。

- ・ 「Aegon N.V.: Responsible Investment Policy 2017」(2017年10月)
RIに関する方針概要。
- ・ 「Responsible Investment Report 2016」(2017年5月)
Aegon アセットマネジメントによるRIの実績。2016年は気候変動を最重点課題に捉えている。
- ・ 「Aegon Asset Management on Climate Change」(2016年12月)
Aegon アセットマネジメントによる気候変動による投資リスクと機会の分析の概要を示したレポート。上記「Responsible Investment Report 2016」に記載された気候変動部分と内容はほぼ同じ。
- ・ 「Building Highways to SDG Investing: Invitation to collaborate on a Dutch sustainable development investing agenda」(2016年12月)
Aegonの文書ではないが、上記とおりオランダの金融機関がコンソーシアムとして集まりSDGsへの具体的な取り組みへのコミットメントを表明している文書。

国際機関等との連携の有無

Aegonのインパクト投資の一環として世界銀行等国際金融機関の債権購入などで連携している。また、UNEP-FIの「持続可能な保険原則(PSI)」(2011年)、グローバル・インパクト・インベストメント・ネットワーク(GIIN)(2010年)、高齢化に関するグローバル連盟(2010年)など国際的組織に発足時より参加している。また、Aegon年次報告書「Aegon 2016 Review」にはAegonのビジネス活動は国連の人権宣言(Universal declaration of Human Rights)、ILOによる労働基準、そして国連グローバルコンパクトに規定されている人権の原則や労働基準に基づいていることが記載されている。その他の様々な国際的な機関と連携、協力している⁵⁵。

⁵⁵ Aegonの協力・連携機関については、「Responsible Investment Report 2016」p.114を参照。

5. 分析・考察

<外資系金融機関におけるSDGsへの取り組み状況>

今回調査を行った外資系金融機関におけるSDGsへの取り組み概況を、図表4に示す。業界別では、緑色が濃いほど取り組み項目数が多く、全体では、赤色が濃いほど取り組み項目数が多いことを示している。

図表4 外資系金融機関におけるSDGsへの取り組み概況

関連SDGs	1 (貧困)	2 (食料)	3 (保健)	4 (教育)	5 (ジェンダー)	6 (水と衛生)	7 (エネルギー)	8 (経済成長と雇用)	9 (インフラ、産業化、イノベーション)	10 (格差)	11 (人間居住)	12 (消費)	13 (気候変動)	14 (海洋)	15 (生物多様性)	16 (平和)	17 (実施手段)
銀行	0	2	1	3	1	3	11	6	6	0	1	3	7	1	0	0	0
証券	2	1	3	5	3	4	7	4	0	0	6	4	6	2	4	3	3
保険	6	1	6	4	2	1	6	9	8	3	6	3	11	0	1	6	3
全体	8	4	10	12	6	8	24	19	14	3	13	10	24	3	5	9	6

本調査では、対象金融機関が自ら情報を提供していない場合に、弊社の判断によって取り組み項目とSDGsとの紐付けを行っている点に留意が必要だが、全体及び業界別の傾向は以下の通りである。

- 気候変動とエネルギーに関する取り組みが全体的に最多
全体では、「気候変動（目標13）」と「エネルギー（目標7）」に関する取り組みが最多となった。この傾向は業界にかかわらず共通して見られ、特に銀行業界では顕著である。
- 経済成長と雇用、産業・イノベーションに関する取り組みも多い
気候変動に次いで、「経済成長と雇用（目標8）」、「インフラ、産業化、イノベーション（目標9）」に関する取り組みも業界全体に多い。この傾向は、特に保険業界で顕著であり、全体を押し上げている。一方、証券業界では少ない。
- 証券業界は持続可能な都市への取り組みが特徴的
証券業界では、「持続可能な都市、人間居住（目標11）」に関する取り組みが、エネルギーに次いで多く、気候変動と同数になっている点は特徴的である。
- 教育に関する取り組みはどこも行っている
業界全体で、「教育（目標4）」に関する取り組みはおこなわれて行われている。サンプルの中では証券業界での取り組みが比較的多い。似たような傾向が見られるものとして「持続可能な生産と消費（目標12）」がある。
- 保健、貧困への取り組みは保険業界に多い
保険業界では、他の業界に比べて「保健（目標3）」と「貧困（目標1）」への取り組みが多い。

<取り組みの理由・動機の分析>

SDGsにに取り組む理由付けや動機について、(1)社会貢献・CSR、(2)投資機会・事業機会、(3)リスク管理の3点で独自に分類した結果を示す。

図表 5 外資系金融機関における SDGs への取り組み理由・動機

理由・動機 業種	(1) 社会貢献	(2) 投資機会	(3) リスク管理
銀行	3	5	0
証券	2	4	2
保険	1	2	4
全体	6	11	6

(注) 理由・動機の分類は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングによる。(1) 社会貢献・CSR (2) 投資機会 (3) リスクマネジメントについて、取り組みのアプローチへの関連度合いが強いもの()を集計した。

本調査では、時間的制約から机上文献調査を中心としたため、弊社の判断で分類を行っている点に留意が必要だが、全体及び業界別の傾向は以下の通りである。

- 「投資機会・事業機会」との姿勢が主流
この傾向は、特に銀行業界と証券業界で見られる。銀行業界では「気候変動」と「エネルギー」への取り組みが多く、証券業界では「持続可能な都市、人間居住」への取り組みが多いことを併せて考えると、パリ協定の下で 2 目標の達成に向けた民間資金動員の潮流が影響しているものと思料する。
- 保険業界では「リスク管理」の性質が強い
一方、保険業界では、他の 2 業種に比べてリスク管理の観点が強く出ている。これは、気候変動リスクが保険業界に与える影響に関連するものと考えられる。すなわち、自然災害の増加に伴うダウンサイドリスクへの対応が念頭にあるものと思料する。

<我が国の金融業界の取り組み状況との比較>

外資系金融機関の事例調査結果と対比して分析するため、我が国の金融業界における SDGs への取り組み状況を事例的に整理した(図表 6 参照)。

事例整理に当たっては、まず UNEP FI 日本署名機関の状況を調査し、2018 年 3 月初旬時点で SDGs への取り組みを自ら各目標に関連づけて開示している事例を確認した。また、業界団体が SDGs 対応施策・方針等を出しているかどうかを調査し、ある場合はそちらを採用した⁵⁶。また、保険業界は、生命保険と損害保険に分けて考え、上記の手順では不足していた生命保険業について追加的にインターネットで調査した。事例の採用は、弊社の知見に基づき代表的・特徴的と思われるもの又は情報が充実しているものを 1, 2 件とした。これにより、外資系金融機関と日系金融機関の取り組みを定性的に比較、考察し、両者の相違点に関する観察や日系機関へのインプリケーション(示唆)を得ようとした。

以下に、日系金融機関の各業界の特徴を示す。

⁵⁶ 日本銀行協会、生命保険協会、日本損害保険協会の状況を確認したが、2018 年 3 月初旬時点で業界としての施策・方針等が見当たらなかった。なお、日本銀行協会は、2018 年 3 月 15 日付けで同協会行動憲章を改定し、SDGs への取り組みや期待される役割等を明記するとともに、推進体制と主な取組項目を決定している。(出所)一般社団法人全国銀行協会ニュース&トピックス、平成 30 年 3 月 15 日“全国銀行協会における SDGs の推進体制、および主な取組項目について”、平成 30 年 3 月 15 日“「行動憲章」の改定について”

- 銀行では、再生可能エネルギープロジェクトファイナンスや、環境格付融資、地域経済活性化、イノベーション事業支援などが行われている。
- 日本証券業協会は、SDGs 推進懇談会を立ち上げ、1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る（ワークチン債、ウォーターボンド、グリーンボンド等の組成・販売などのインパクト・インベストメントや ESG 投資） 2. 働き方改革・女性活躍支援（ワーク・ライフ・バランス推進や女性活躍支援） 3. 社会的弱者への教育支援（金融教育や子どもの貧困に取り組む NPO への寄付等の社会貢献活動）の 3 つに取り組む考えを示している⁵⁷。
- 損害保険業界では、天候デリバティブ等、気候変動による異常気象や水害等のリスクに対応するための商品が出ている⁵⁸。生命保険業界では、社会的インパクト投資（マイクロファイナンス、インクルーシブビジネスボンド、ヘルス・ボンド等の社会貢献型債券への投資）や、マイクロインシュアランス、開発途上国農村部のインフラ整備・住民生活向上等の取り組みを行っている。

⁵⁷ 日本証券業協会（2017）「証券業界における SDGs の推進に関する懇談会」資料

⁵⁸ 例えば、MS&AD インシュアランスグループ、SOMPO ホールディングス、東京海上日動火災などが挙げられる。

図表 6 日本の金融機関におけるSDGsへの取り組み事例

業種	組織名	項目	関連SDGs	主な取り組み事例
銀行	三井住友 フィナンシャル グループ (SMFG)	環境	7(エネルギー)、11(持続可能な都市 人間居住)、12(持続可能な生産と消費)、 13(気候変動)、14(海洋)、15 (生物多様性)、17(実施手段)	・環境ビジネスの推進(グリーンボンド発行、再生可能エネルギープロジェクトファイナンス、評価型融資/私募 債(環境配慮、食・農、サステナブルビルディング、事業継続、女性活躍推進、イノベーションマネジメント推進 等)、個人向けグリーン国債、排出権ビジネス、環境事業創出サポート) ・環境リスクへの対応(クレジットポリシーへの環境リスク対応方針の明記、大規模プロジェクト融資での赤道原 則採用) ・環境負荷軽減への対応(建物環境配慮、省エネ等)
		次世代	3(保健)、4(教育)、5(ジェンダー)、8 (経済成長と雇用)、17(実施手段)	・成長産業分野への支援(イノベーション促進の異業種コンソーシアム・事業化支援、ヘルスケアREIT、中小企 業の事業継承支援・経営支援、グローバル展開支援) ・新興国における社会課題の解決への取組(金融包摂に向けた戦略として、新興国における取引先や NPO/NGOとの連携を通じた人材育成プログラム、財団を通じた奨学金支援等) ・あらゆる世代に向けた金融リテラシー教育の推進(銀行体験学習、講師派遣等)
		コミュニティ	1(貧困)、2(食料)、6(水と衛生)、7 (エネルギー)、9(インフラ、産業化、イ ノベーション)、10(格差)、16(平和)、 17(実施手段)	・安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献(ユニバーサルデザイン・ユニバーサルサービスの導入、自治体 包括連携による高齢者等見守り活動など) ・NGO/NPOとの連携による社会包摂の推進(ボランティア基金、チャリティ寄付等) ・大規模災害による被災地の復興支援(被災地の個人・法人向け特別金利融資など)
みずほフィ ナンシャル グループ	社会の持続可能な発展 に貢献するビジネス推進 の強化 【本業】	1(貧困)、2(食料)、3(保健)、7(エネ ルギー)、8(経済成長と雇用)、9(イン フラ、産業化、イノベーション)、13(気 候変動)、17(実施手段)	1. 経済・社会を取り巻く構造的な環境変化*を踏まえた取り組みの推進 (*少子高齢化・人口減少、グローバル化、技術革新、気候変動など) ・グローバルな課題を踏まえた産業育成(環境・エネルギー、インフラ、健康、食糧など) ・地域経済活性化 ・事業・資産承継、イノベーション企業支援 ・国内金融資産活性化 ・新たな技術を活用したビジネスの創造・革新	
		4(教育)、5(ジェンダー)、6(水と衛 生)、8(経済成長と雇用)、9(インフラ、 産業化、イノベーション)、11(持続可能 な都市人間居住)、12(持続可能な生 産と消費)、13(気候変動)、14(海 洋)、15(生物多様性)、17(実施手 段)	2. 責任ある投融資の推進	
		8(経済成長と雇用)、16(平和)	3. グループ・グローバルベースでの経営基盤の強化 ・強固なカルチャーの確立 ・リスクガバナンスの高度化 ・強固なコンプライアンス態勢の構築 ・ITガバナンスと開発体制の強化	
		3(保健)、4(教育)、5(ジェンダー)、8 (経済成長と雇用)、10(格差)	4. 多様な人材の活躍を推進する人事運営と戦略的な人材育成	
		16(平和)	5. お客さま保護等管理、金融犯罪防止への取り組みの推進	
		12(持続可能な生産と消費)、13(気 候変動)	6. 事業活動に伴う環境負荷低減の推進	
		4(教育)	7. 金融教育への取り組みの継続的推進	
1(貧困)、2(食料)、3(保健)、4(教 育)、10(格差)、11(持続可能な都市 人間居住)、13(気候変動)、15(生物 多様性)、16(平和)、17(実施手段)	8. 地域・社会のニーズを踏まえた活動の推進			
地域・社会のニーズを踏 まえた社会貢献活動の 推進 【社会貢献】				

業種	組織名	項目	関連SDGs	主な取り組み事例
証券	日本証券業協会	1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み	1(貧困)、2(食料)、3(保健)、4(教育)、6(水と衛生)、7(エネルギー)、11(持続可能な都市人間居住)、12(持続可能な生産と消費)、13(気候変動)	・インパクト・インベストメント(ワクチン債、ウォーターボンド、グリーンボンド等の組成・販売など) ・ESG投資
		2. 働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み	5(ジェンダー)、8(経済成長と雇用)	・ワーク・ライフ・バランス推進策の導入(年休取得促進、定時退勤の励行) ・女性活躍支援制度や施策の導入(各種休暇制度の導入、保育施設・ベビーシッター利用料金の援助、女性キャリア支援研修の実施)
		3. 社会的弱者への教育支援に関する取組み	4(教育)、10(格差)、17(実施手段)	・社会貢献活動(子供たちの能力を高めるためのワーク型トレーニングプログラム等の実施、社員による子供達への教育の提供、子供の貧困問題に取り組むNPO団体への寄付)
保険	SOMPOホールディングス	重点課題1 防災・減災への取組み	3(保健)、11(持続可能な都市人間居住)、13(気候変動)、17(実施手段)	ビッグデータ解析やテレマティクス技術などを活用した安全運転支援 噴火デリバティブの販売と「噴火発生確率の評価手法」の開発 防災教育の普及啓発「防災ジャパンドプロジェクト」 インドネシアでの交通安全プロジェクト
		重点課題2 健康・福祉への貢献	1(貧困)、3(保健)、17(実施手段)	世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティへの参画 「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業 健康サービスブランド「Linkx(リンククロス)」 ミャンマーの母子保健プロジェクト
		重点課題3 地球環境問題への対応	7(エネルギー)、13(気候変動)、15(生物多様性)、17(実施手段)	東南アジアでの天候インデックス保険の提供 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供 日本の「エコファンド」の先駆けとして、SRI(社会的責任投資)ファンド普及・拡大へ取り組み SAVE JAPANプロジェクト
		重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり	4(教育)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、12(持続可能な生産と消費)、16(平和)、17(実施手段)	独立行政法人国際協力機構(JICA)の本邦初となる社会貢献債(ソーシャル・ボンド)への投資 SOMPOホールディングス ボランティアデー 大規模災害被災地支援の取組み
		重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発	5(ジェンダー)、8(経済成長と雇用)、10(格差)、17(実施手段)	女性活躍推進 LGBTへの配慮 ワークスタイルイノベーション

業種	組織名	項目	関連SDGs	主な取り組み事例
保険(続き)	日本生命保険	生命保険を通じた社会的課題への挑戦	3(保健)	出産・不妊治療サポート
		機関投資家としての取組	1(貧困)、2(食料)、6(水と衛生)、8(経済成長と雇用)	インド「女性活躍支援債券」への投資 アフリカ開発銀行のテーマ型債券への投資
		地域社会に根差した社会貢献活動の推進	4(教育)、10(格差)、11(持続可能な都市人間居住)、15(生物多様性)	植樹や出前授業 健康増進・疾病予防、障がい者支援等の地域課題解決に関する自治体連携 スポーツを通じた地域活性化
		ダイバーシティ推進の取組	8(経済成長と雇用)	仕事と介護の両立支援 等
	第一生命ホールディングス	お客さまへの取組み	8(経済成長と雇用)	多様なニーズに対応する高品質の保険サービスによる保険アクセスの促進・拡大
		健康への取組み	3(保健)	自治体とのがん啓発等の協定締結による地域の健康増進活動 営業活動の相談サービス等による、お客様への健康・医療・介護サービスの情報提供 従業員向け健康セミナー・健康増進キャンペーン等による生活習慣改善、健康診断等受診の徹底
			9(インフラ、産業化、イノベーション)	保険ビジネスとテクノロジーの両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する科学的研究
			10(格差)	専門機関と連携し、営業活動の相談サービス等を通じて、認知症・長寿医療に関する情報提供
			1(貧困)	ESG投融資の一環として「インクルーシブ・ビジネス・ボンド」、「マイクロファイナンスボンド」への投資 世界の低所得者層をバリューチェーンに組み込んだ事業への投融資
		社会・環境への取組み	2(食料)	途上国の中小・零細企業に対する事業資金の投融資
			7(エネルギー)	海外プロジェクトファイナンスに投融資する信託スキームを活用した洋上風力発電設備建設プロジェクトへの投資
			11(持続可能な都市人間居住)	エネルギー使用・温暖化ガス排出・紙・廃棄物削減を推進し、都市の環境上の悪影響を低減
			12(持続可能な生産と消費)	事業活動の紙使用削減・グリーン購入・廃棄物リサイクル推進等による省資源への取組み
			13(気候変動)、14(海洋)、15(生物多様性)	自然災害に対する強靱性向上・海洋汚染低減・内陸淡水生態系保全に効果のあるマングローブの苗木植樹をインドネシアで実施 植林活動を行う団体のスポンサーとして自然環境保護活動に注力
			4(教育)	グループ企業によるインドでの学校設備改修・備品供給、学費支援等の教育支援の継続的実施
			5(ジェンダー)	自社保有不動産への保育所誘致・学童保育誘致、財団での新設保育所の設備購入費用助成事業
			9(インフラ、産業化、イノベーション)	グループ企業による、ベトナム農村地域のコンクリート製の橋を建設する継続的な取組み
			17(実施手段)	社会貢献型債券への投資を通じて、国際開発金融機関の取組みを金融面からサポート
			働きやすい職場への取組み	5(ジェンダー)
		反社会的勢力への対応	10(格差)	障がい者の積極採用・働く環境整備、人権尊重、LGBTフレンドリーによる多様な人々の包含
16(平和)	すべての取引において反社会的勢力との一切の関係遮断・被害防止に努める			
16(平和)	グループの事業運営においてコンプライアンスを推進していく態勢整備			
社会への宣言・イニシアティブへの参加	17(実施手段)	イニシアティブへの参加を通じ、マルチステークホルダー・パートナーシップにより持続可能な社会実現の取組みを推進		

(出所) 各機関ウェブサイト(2018年3月5日閲覧)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成。項目と関連SDGsの紐付けは各機関自身による。

外資系金融機関における SDGs への取り組みと比較した日系金融機関へのインプリケーション(示唆)は、本調査の深度を考慮すれば現時点では予備的にすぎないが、以下の印象が得られた。

- 取り組みに根本的な違いは見られない
海外及び日本の金融機関はグローバルに事業を展開しており、その点において取り組み分野(関連 SDGs)やアプローチに特段の大きな差異はないと考えられた。
- SDGs と関連づけた組織内部の 이슈への取り組みは日本特有
日本においては、内向きの 이슈が比較的多く見られる。例えば、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの取り組みは、金融機関の組織内部の課題である。外資系金融機関にもそれは見られるが、SDGs に関連づけている例は少ない。どちらかといえば、社会的インパクトを念頭に置いた取り組みが中心と考えられる。
- 日本では国内課題により重点がある(国別の特色が出ている可能性)
また、日本の金融機関では、少子化・高齢化を背景とする国内課題への取り組みが外資系金融機関よりも厚いようである。外資系金融機関がアフリカ等の途上国や新興国への投融資を中心とするのに対し、日本では事業継承や防災・被災地支援、出産・不妊治療サポート、見守りや子育てに関する地域連携などが挙げられている。
- ダイベストメント・投資除外は外資系の特徴
グリーンボンドや環境格付融資など、環境に配慮した案件への投融資を積極的に行う取り組みの一方で、ダイベストメントや ESG 投資除外など、一定の基準を設けて投融資を行わない取り組みは、外資系に特徴的なものであり日系金融機関には見られない。

なお、上記のインプリケーションについては、優劣を意図するものではない。また、予備的な分析にすぎず、拙速な断定はできないと考える。本件についてはさらなる調査の深化を要する。

添付資料：各金融機関比較表

